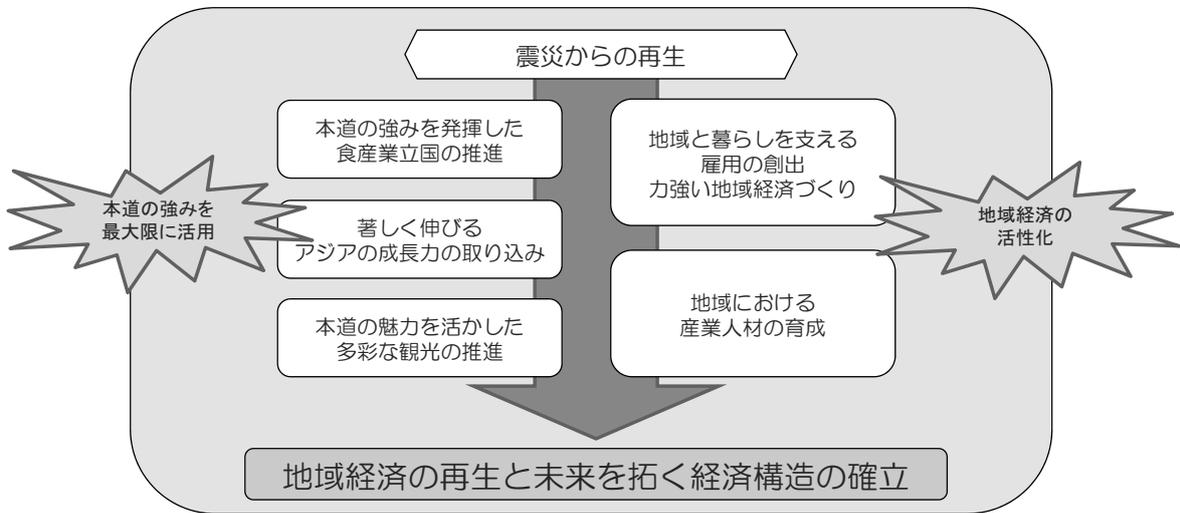


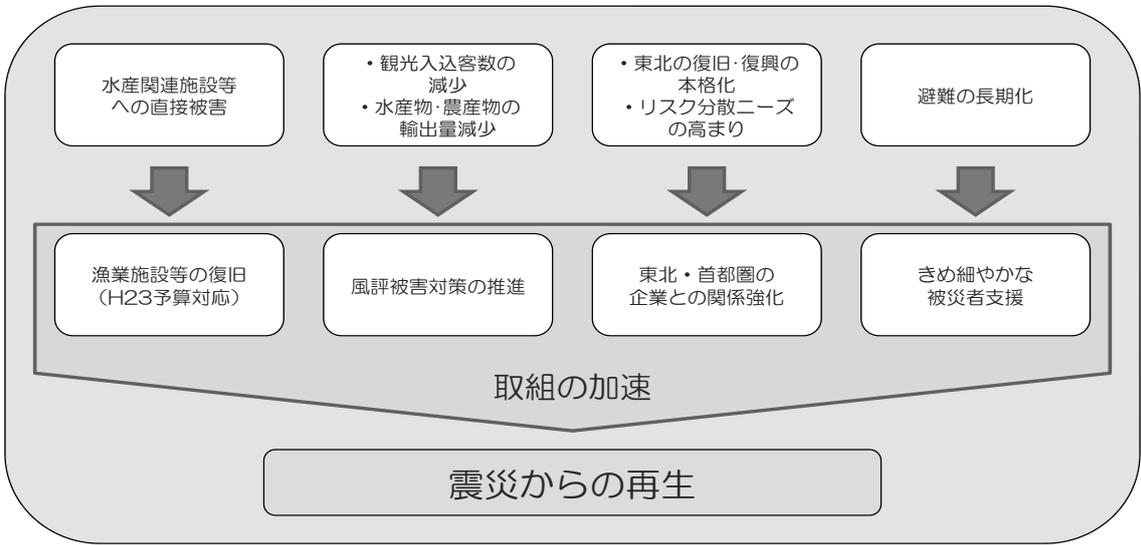
I. 重点的に取り組む政策

1 地域経済の再生と未来を拓く経済構造の確立



(1) 震災からの再生

東日本大震災と福島第一原子力発電所の事故による甚大な被害の早期復旧等に向けて、これまでも緊急対策に取り組んできましたが、引き続き、観光や輸出の風評被害対策などに取り組むとともに、道内企業と東北地方等の企業との受発注を支援するなど、震災からの再生の取組を加速させます。



平成24年度に実施する主な施策

〈風評被害対策の推進〉

- ◎ 外国人観光客誘致特別対策事業費【経済部】150,905千円
 東日本大震災や福島第一原子力発電所の事故の影響により減少した外国人観光客の回復・拡大を図るため、中国をはじめ台湾、韓国、香港、シンガポールに対して積極的な誘致活動を行うとともに新規市場開拓の取組を行うなど、海外からの誘客を実施する。

- **農地における放射性物質モニタリング調査事業費【農政部】** 905千円
福島第一原子力発電所の事故による、道内農地の土壌への影響を確認するため、モニタリング調査を実施し、安全・安心な道産農産物のPRを図る。
- **道産水産物輸出関連対策事業費（緊急海水・水産物モニタリング調査事業費）**【水産林務部】 1,577千円
福島第一原子力発電所の事故による、海水や水産物への影響を確認するため、モニタリング調査を実施し、安全・安心な道産水産物のPRを図る。
- **道産水産物輸出関連対策事業費（道産水産物輸出ステップアップ事業費）**【水産林務部】 2,868千円
福島第一原子力発電所の事故による、日本産食品に対する各種規制や風評被害の払拭、さらに道産水産物の販路拡大に資するため、海外で安全性をPRするイベント等を通じ、道産水産物の認知度や信頼性の向上を図る。

〈東北・首都圏の企業との関係強化、きめ細やかな被災者支援〉

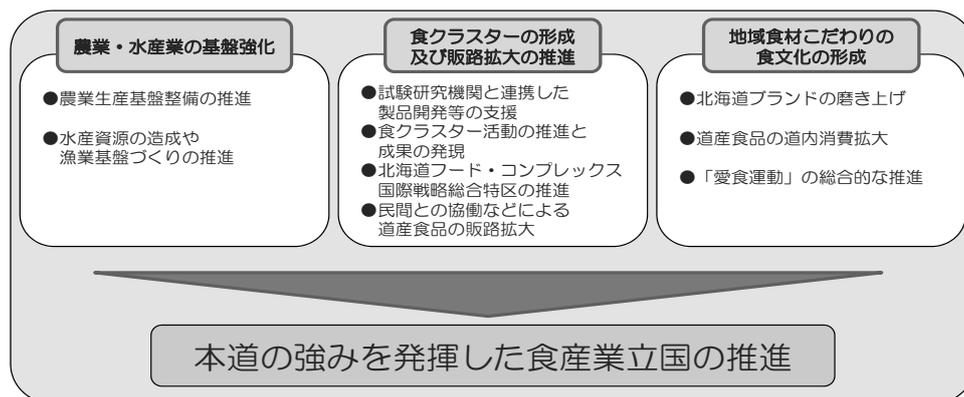
- **緊急産業対策推進費【経済部】** 36,548千円
東日本大震災復興関連の資材等の需要や調達先のリスク分散ニーズに対応し、道内からの供給を円滑に進めるため、受発注情報の収集・提供を行うなど道内企業と東北・関東の企業とのマッチングを促進する。
- ◎ **東北地域道産技術活用復興支援事業費【経済部】** 10,826千円
道総研が有する研究シーズを活用し、東北地域等の復旧・復興を支援するため、被災地の課題解決につながる技術の開発や、開発成果のデモンストレーションを行う。
- ◎ **東日本大震災・避難者受入支援事業【総合政策部】** 31,670千円
避難者が安心して暮らせるよう、生活状況などの実態調査を行い、きめ細やかな支援を行うとともに関係団体等と連携して、震災や原発事故等の影響により、一時的な避難を行う児童等の受入支援を行う。

【凡例】

- ・ 予算事業・条例・計画
- ：平成24年度新規事業
- ：継続事業
- 条：条例制定
- 計：計画策定・見直し
- ・ 多様な政策手法の活用
- 赤：赤レンガ・チャレンジ事業（詳細はP56）
- 連：民間企業等との包括連携協定締結による協働事業（詳細はP57）

(2) 本道の強みを発揮した食産業立国の推進

北海道の最大の強みである、安全・安心な「食」の魅力を最大限に活用して、地域の活性化を図るため、農業や水産業の基盤強化を一層推進するとともに、付加価値の高い食品づくりの取組や、「北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区」の推進などにより、食クラスターの形成を加速し、さらに「麦チェン」の一層の推進といった、地域食材こだわりの食文化の形成に向けた取組などにより、食産業立国の推進を図ります。



平成24年度に実施する主な施策

〈農業・水産業の基盤強化〉

- **食料供給基盤強化特別対策事業費【農政部】1,598,811千円**
食料供給基盤を強化するための農業農村整備事業のうち、ほ場や用排水施設の整備に係る農家負担の一部を市町村が一定程度軽減する場合、必要な経費を助成する。
- **地方独立行政法人北海道立総合研究機構運営費交付金（緊急技術開発研究費）【総合政策部・農政部】20,000千円**
日本の食料自給率を支える力強い北海道農業の振興に向け、道総研が行う道産農産物の食味向上や農作業の省力化などのための新たな技術や、生産資材高騰に対応した低コスト化技術の緊急的な開発を支援する。
- **次世代農業確立普及推進事業費【農政部】4,656千円**
担い手不足や経営規模の拡大などの課題に対応するため、GPS、GISの先端技術を活用した農作業の自動化・省力化技術による新しい農業機械作業体系の確立に向けた検討を行う。
- **北海道施設園芸高度化事業費【農政部】4,257千円**
養液栽培（植物工場）や新エネルギーを活用した低コスト生産を促進し、北海道型施設園芸の高度化を図る。
- ◎ **粗飼料生産性向上対策事業費【農政部】2,857千円**
飼料自給率の向上を図るため、植生が悪化している草地の植生改善対策などによる良質な自給飼料の増産対策を実施する。
- **北海道らしい資源循環型酪農・畜産推進事業費【農政部】2,972千円**
北海道ならではの資源循環型酪農・畜産を実現するため、飼料自給率向上対策と飼養改善などによる自然循環型酪農の推進を図る。
- **北海道和牛産地高度化促進事業費【農政部】7,655千円**
道内産牛肉の「美味しさに関するデータ」の収集活用体制を整備し、従来の育種価評価と併せた遺伝的改良を推進するとともに、本道独自の「美味しさの指標」づくりを進める。
- **資源管理体制推進事業費【水産林務部】28,525千円**
漁業における資源管理計画等の作成指導や計画に基づく履行確認等を行い、所得補償制度の着実な実施を図る。
- **研究情報普及推進費（コンブ生産向上に向けた生産システム導入試験調査等）【水産林務部】3,587千円**
コンブの生産性向上に向けた調査（日高管内）など、地域の課題解決に向けた試験や調査を実施する。
- **さけ・ます増殖事業安定化特別対策事業費（さけ資源緊急対策）【水産林務部】4,737千円**
近年、秋サケの来遊水準が低下していることから、対策会議を設立するなど、資源の安定化に向けた対策の検討を行う。
- ◎ **藻場再生対策総合事業費【水産林務部】2,376千円**
磯焼けの発生に対応するため、簡易的な藻場再生技術を確立するとともに、効果的な再生手法の普及を図る。
- **環境・生態系保全活動支援事業費【水産林務部】83,129千円**
水産資源の保護・培養や水質浄化等の機能を有する藻場・干潟等の維持や回復を図る保全活動の取組に対し、団体等への支援を行う。
- ◎ **とど・オットセイ被害防止総合対策事業費【水産林務部】14,560千円**
本道沿岸に来遊するとどによる漁業被害対策を講じるとともに、オットセイについて漁業被害の実態を明らかにする。
- ◎ **胆振ブランドの生産力強化・魅力向上推進事業【胆振総合振興局】1,092千円**
胆振管内の農林水産品のブランドの向上を図るため、白老牛の販路拡大、いぶりマルシェ（仮称）開催に向けた取組や新米試食会の実施等を通じ、「生産力強化」と「魅力向上」を推進する。
- ◎ **新たな檜山農業推進プラン促進事業【檜山振興局】1,008千円**
管内農家の生産力等向上と所得確保を推進するため、土づくりと馬鈴しょを中心とした輪作体系の再構築を行うとともに、消費流通に係る知識をわかりやすく伝えるための手引書の作成を通して、管内農家の販売力の向上を図る。
- ◎ **るもい食療供給地域地産地力強化事業【留萌振興局】2,476千円**
留萌地域の多様な農業展開、豊富な水資源などの特色を活かした「食療供給基地るもい」の確立強化を図るため、「るもい米」のブランド化や硬質小麦の生産推進・産地形成などを進める。

〈食クラスターの形成及び販路拡大の推進〉

- ◎ **食クラスター多角的連携促進事業費【経済部】** 70,000千円
地域での食クラスター活動の浸透と加速化を図るため、地域特性を踏まえた市町村間の連携体制を構築するとともに、地域の先駆的企業等の有効活用によるコラボレーション商品開発等を進める。
- **戦略的食クラスター加速展開事業費【経済部】** 32,382千円
本道ならではの食の総合産業の確立に向け、「食クラスター連携協議体」及び「地域推進体制」を効果的に運営するとともに、本道の豊富な食資源を活用したモデル的な取組等により、食クラスターの展開を加速する。
- ◎ **地域食関連技術高度化サポート事業費【経済部】** 11,587千円
地域の産業支援機関にもつくり支援ディレクターを配置し、地域資源等を活用した食関連プロジェクト等の創出を支援する。
- ◎ **北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区マネジメント組織負担金【経済部】** 8,000千円
東アジアにおける食産業の研究開発・輸出拠点化を目指す「北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区」におけるマネジメント組織運営に係る経費を負担し、事業の着実な推進を図る。
- **地方独立行政法人北海道立総合研究機構運営費交付金（戦略研究費）【総合政策部】** 20,000千円
企業等との連携のもと、市場ニーズに基づく生産から販売までの中で必要とされる研究開発を行い、付加価値向上による食産業の活性化を推進する。
- **食関連「知の地域づくり」推進事業費【経済部】** 50,486千円
道総研(工試、食加研)と地域の試験研究機関が連携し、出前総合相談会の開催や食品加工技術などの研究開発などを行い、道内中小企業の新製品・新技術開発を推進する。
- **科学技術振興事業費補助金（研究開発支援事業費補助金）【総合政策部】** 110,455千円
「北大リサーチ&ビジネスパーク」を核とした本道における健康科学・医療融合拠点の形成を図るため、産学官連携による食・健康・医療関連分野の研究開発等を支援する。
- **バイオ製品販売力強化事業費【経済部】** 5,310千円
国際的・大規模な展示商談会に参加する道内関連企業への出展支援を行い、バイオ製品の販売力の強化を図る。
- ◎ **エゾシカ肉付加価値 PR 事業費【環境生活部】** 37,792千円
エゾシカ肉の有効活用を促進するため、エゾシカ肉の栄養特性の分析や衛生管理に関する調査を実施するなどして、その結果を活用しながらエゾシカが有する魅力としてPRし、エゾシカ肉の消費拡大を図る。
- **エゾシカ活用製品開発緊急総合支援事業費【経済部】** 19,797千円
エゾシカの有効活用を促進するため、エゾシカを活用した加工食品などの新製品開発や販路拡大等を支援する。
- ◎ **北のめぐみ海外市場開拓推進事業費【農政部】** 1,269千円
本道の農畜産物の輸出促進に向けて、東アジア地域を対象に、道と農業団体等で構成する「北海道農畜産物海外市場開拓推進協議会」が新たな定番商品の育成や市場調査などに取り組む。
- ◎ **道産水産物輸出関連対策事業費（ホタテガイ海域拡大管理推進事業費）【水産林務部】** 31,010千円
ホタテガイの販路を確保し、価格を安定させるため、EUが定める厳しい衛生管理基準をクリアできる体制を整備するとともに、生産海域を追加指定し、増産体制を構築する。
- **道産水産物輸出関連対策事業費（道産水産物輸出ステップアップ事業費）**
【水産林務部】 [再掲] 2,868千円
福島第一原子力発電所の事故による、日本産食品に対する各種規制や風評被害の払拭、さらに道産水産物の販路拡大に資するため、海外で安全性をPRするイベント等を通じ、道産水産物の認知度や信頼性の向上を図る。
- ◎ **道南ブランドステップアップ事業【渡島総合振興局・檜山振興局】** 1,979千円
「道南ブランド」の形成を図るため、ロゴ・パンフレットの制作、首都圏等における道南フェアの開催、函館市内での個別商談会などを実施して、食の販路拡大、ブランド化を目指す。
- 連 **道産食品商談会の共同開催【経済部】** 〈(株)北洋銀行、(株)北海道銀行〉
道内の食品関連企業の道外への販路拡大を支援するため、北海道の優れた食材・食品を道内外のバイヤー・流通関係者に紹介する道産食品商談会を実施する。
- 連 **「道南食と観光ブランドフェア」の開催**
【渡島総合振興局・檜山振興局】 〈伊藤忠商事(株)・(株)北洋銀行・(株)北海道銀行〉
道南地域の食材の可能性を幅広く発掘するとともに、食品バイヤー・流通関係者等と生産者・加工業者の意見交換を行う場の設置や、生産現場の見学会を行い、商品の磨き上げ・販路拡大などブランド化に向けた様々な取組を実施する。

連 **地域食材販路開拓モデル構築事業【根室振興局】**〈サッポロビール株〉
 販路開拓モデルに取り組む根室地域の事業者と消費地の飲食店とのマッチングにより、地域食材の販路拡大と地域イメージのPRを図る。

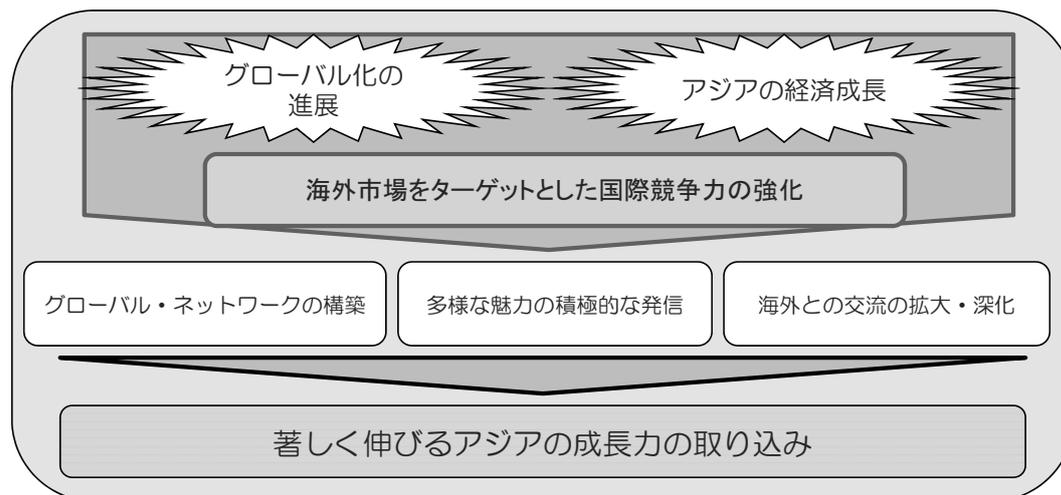
〈地域食材こだわりの食文化の形成〉

- ◎ **新たな北海道米ブランド戦略プロジェクト事業費【農政部】** 12,498千円
 高品質ブランド米から値頃感のある一般家庭用・業務用に至る多様なブランド展開により、安全・安心な北海道米の道内外での需要拡大や、水田を有効活用できる飼料用米などの非主食用米の利用拡大を図る。
- ◎ **道産小麦利用転換加速化事業費【農政部】** 10,241千円
 道産小麦の付加価値向上と地産地消を図るため、輸入小麦から道産小麦への利用転換を推進し、新品種である「ゆめちから」を使用した商品開発・普及に取り組む。
- **クリーン農業総合推進事業費【農政部】** 9,860千円
 クリーン農業を本道農業のスタンダードとするため、クリーン農業技術の普及・定着やクリーン農業により生産された農産物の流通・消費の拡大を推進する。
- ◎ **道産食品プロモーション事業費【農政部】** 8,552千円
 北海道の地域食材と、これを原料としたこだわりの生産から生まれた道産食品のブランド力の向上を図るため、大手量販店やイベント会場でプロモーション活動を行う。
- **きらりっふ推進事業費【農政部】** 1,604千円
 安全で優れた道産食品を認証する「きらりっふ」制度の普及と認証品の消費拡大を推進する。
- **HACCP推進ネットワーク事業費【保健福祉部】** 582千円
 道産食品のブランド力を強化するため、食品関係施設におけるHACCP（ハサップ）による自主衛生管理の導入を促進し、道産食品の安全性確保、衛生的付加価値の向上を図る。
- **新しい愛食運動推進事業費【農政部】** 7,878千円
 地産地消をはじめとする「愛食運動」と道産農畜産物の消費拡大に結びつく取組を推進する。
- ◎ **ディスカバリーしりべし「食の魅力」向上推進事業【後志総合振興局】** 1,898千円
 後志の地域ブランドの向上を図り、首都圏への販路を拡大するため、後志の特産品の磨き上げを行うためのアドバイス会や試食会の開催のほか、飲食店等の情報をホームページで発信する。
- **オホーツク「食」の地域ブランド形成促進事業【オホーツク総合振興局】** 6,061千円
 オホーツク管内の食品・食品関連サービスの高付加価値化及び産業間の多様な連携による食づくり産業の育成・強化を図る事業を集中的かつ総合的に展開する。
- 赤 **総合振興局食堂における十勝産農畜産物使用メニュー事業【十勝総合振興局】**
 十勝総合振興局食堂において、十勝産農畜産物を使用したメニューを提供し地産地消を推進する。
- 連 **道産食材のブランド化に向けた取組【経済部・各振興局】**〈サッポロビール株〉
 道内外におけるイベントを通じ、道内各地の食材をPRするほか、道内外の外食産業に向けた商談会など、道産食材のブランド化に向けた取組を実施する。
- 連 **「北海道HACCP」の普及・啓発の取組【保健福祉部】**〈株セイコーマート〉
 北海道HACCP自主衛生管理認証制度の普及・啓発を図るため、店舗等において認証制度をPRする取組を実施する。
- 連 **留萌の豊かな「食」に関する事業【留萌振興局】**〈留萌信用金庫〉
 留萌の豊かな「食」のブランド化と販路拡大を目的に、管内の食品加工業者を対象にした「食」に関する相談会や商談会等を開催する。
- 連 **道内各地域の「食」と「観光」をPRするフェアの開催【各振興局】**〈株ローソン〉
 地域の食材を使用した商品の開発・販売を行うほか、シーニックバイウェイ北海道とも連携して、地域の観光情報を発信するフェアを開催する。
- 連 **道内各地域の「食」と「観光」をPRするフェアの開催【各振興局】**〈サッポロホールディングス株〉
 系列9店舗において、道内各地域の特産品を使用した特別メニューを月替わりで提供するフェアを開催するとともに、加工品等の販売を行う等、各地域の食の販路拡大及び観光PRを実施する。

(3) 著しく伸びるアジアの成長力の取り込み

成長著しいアジアを中心とする需要を取り込むためには、「世界の中の北海道」を意識し、海外市場をターゲットにした北海道の国際競争力を強化していくことが重要です。

このため、世界と北海道を結ぶグローバル・ネットワークの確立に向け、北海道全体が北東アジアのターミナル機能を果たすことを目指す基本構想の検討を進めるとともに、北海道上海事務所などの海外拠点を活用した情報発信やビジネス・サポートの強化、道産品の販路拡大、さらには日中国交正常化40周年を契機とした中国との交流促進に取り組むなど、海外との交流の拡大・深化を推進します。



平成24年度に実施する主な施策

〈グローバル・ネットワークの構築〉

- **北東アジア・ターミナル構想検討費【建設部】** 16,048千円
新千歳空港や国際港湾等を一体的に捉え、海上・航空・陸上輸送を組み合わせる最適輸送サービスを提供する「北東アジア・ターミナル構想」の策定に向けた調査や検討懇話会を実施する。
- ◎ **新千歳空港周辺地域航空機騒音影響調査【総合政策部】** 10,000千円
新千歳空港の24時間運用拡大に向けた住宅防音対策に必要な基礎資料として、空港周辺地域の航空機騒音の実態等を調査する。
- ◎ **新千歳空港の深夜・早朝時間帯発着旅客便に係る利用者需要調査【総合政策部】** 10,011千円
新千歳空港の深夜・早朝便発着枠拡大の提案に向け、利用者や事業所へのアンケート調査等を実施し、深夜・早朝便の潜在需要を把握する。
- **国際航空便誘致推進事業【建設部】** 35,000千円
道内への国際航空路線を誘致するため、国際線需要に対応した受入体制の充実の促進や道管理空港における国際チャーター便の着陸料の全額免除を行う。
- **航空ネットワーク形成推進費（国際航空ネットワーク形成推進事業費）【建設部】** 9,796千円
道内空港の国際化を推進するため、国際チャーター便の誘致などについての対策を検討するとともに、新千歳空港の国際拠点空港化のため、国際航空定期便の誘致、航空貨物や海外渡航需要の開発及び機能整備を図る。
- ◎ **国際航空貨物の需要拡大に向けた機能高度化検討事業【建設部】** 10,003千円
生鮮貨物等の輸出拡大のため、新千歳空港の国際物流機能の課題等について調査検討を行い、関係機関に具体的な機能高度化等の対策を促す。
- ◎ **国際海上輸送機能強化推進費【建設部】** 1,000千円
国際海上輸送機能の強化に向け、ばら積み貨物船・LNG船の利用増、国際クルーズ船・外航フェリーの誘致などの各港湾管理者の取組を支援するとともに、各港湾管理者と連携した取組を行う。

I 重点的に取り組む政策 ～1 地域経済の再生と未来を拓く経済構造の確立

- 「日ロフェリー」北海道－サハリン航路(貨物)利用促進モデル事業【建設部】12,314千円
サハリン航路の安定運航のため、同航路を活用した貨物輸送の実証実験を実施し、物流ルートの検証・分析や税関手続きを把握するとともに、輸出促進のための「ガイドブック」を作成して、需要拡大を図る。
- 北海道の戦略的物流・効率化推進事業【建設部】10,278千円
物流効率化に向けた取組を推進するため、国内の先進的取組を調査するとともに、物流の効率化を実現する北海道モデルの検討を行う。

〈多様な魅力の積極的な発信〉

- 北海道上海事務所運営事業費【経済部】27,051千円
中国市場における販路拡大のため、北海道上海事務所を拠点として、物産と観光を中心とした事業展開や情報収集・発信、ビジネス・サポート機能の強化を図る。
- 東アジア販路拡大事業費【経済部】23,887千円
東アジア地域において道産品を扱う既存の実店舗等を、テストマーケティングを行うアンテナ店として活用し、道内企業の販路拡大と北海道ブランドの普及を図る。
- ◎ アジア新市場開拓事業費【経済部】2,100千円
アジア新興国の市場を開拓するため、現地とのネットワークを構築し、道内企業へ情報提供を行い、企業の流通ルートの開拓を支援する。
- ロシア市場販路拡大促進事業費【経済部】16,108千円
ロシア極東地域への道内企業の参入、道産品の販路拡大や観光客誘致を図るため、ハバロフスク地方において道内企業の寒冷地技術・製品のPRや商談会を行うとともに、サハリン州においてアンテナコーナーの設置による道産食品の試験販売や本道観光のPRを行う。
- 中国市場販路拡大事業費【経済部】10,427千円
北海道上海事務所を拠点に、中国におけるネットワークの構築を強化するため、現地に進出した道内企業関係者や中国関係者との意見交換会を新たに実施する。また、中国における道産品の販路拡大を図るため、商談会（主要3都市）や道産食材を使用した料理フェアを実施する。
- 北海道ブランド普及事業費【経済部】2,416千円
海外における北海道ブランドの普及と保護を図るため、「道産品輸出用シンボルマーク」を活用し海外物産展・商談会や道産品取扱店舗等においてPRを実施する。
- 韓国市場販路拡大事業費【経済部】8,118千円
韓国への販路拡大を図るため、現地でのプロモーションやバイヤーを招へいした商談会を行う。
- ◎ 外国人観光客誘致特別対策事業費【経済部】〔再掲〕150,905千円
東日本大震災や福島第一原子力発電所の事故の影響により減少した外国人観光客の回復・拡大を図るため、中国をはじめ台湾、韓国、香港、シンガポールに対して積極的な誘致活動を行うとともに新規市場開拓の取組を行うなど、海外からの誘客を実施する。
- アジア旅番組国際グランプリ実行委員会負担金【総合政策部】6,300千円
北海道を舞台としたテレビ番組の共同制作や旅行商品の造成につなげるため、アジアを中心とする各国・地域の参加による「旅番組」をテーマとする国際グランプリの開催支援を通じて、海外の放送関係者や旅行関係者とのネットワークを形成する。
- ◎ 国際的情報発信力強化事業【空知総合振興局】342千円
海外等への情報発信力の強化のため、管内在住外国人に対し、居住地域周辺の産業、観光、イベント、生活等に関する情報、生命・安全に関わる気象警報や防災情報等を提供するとともに、道庁HPにリンクしたブログサイトに在住外国人の記事を掲載する。

〈海外との交流の拡大・深化〉

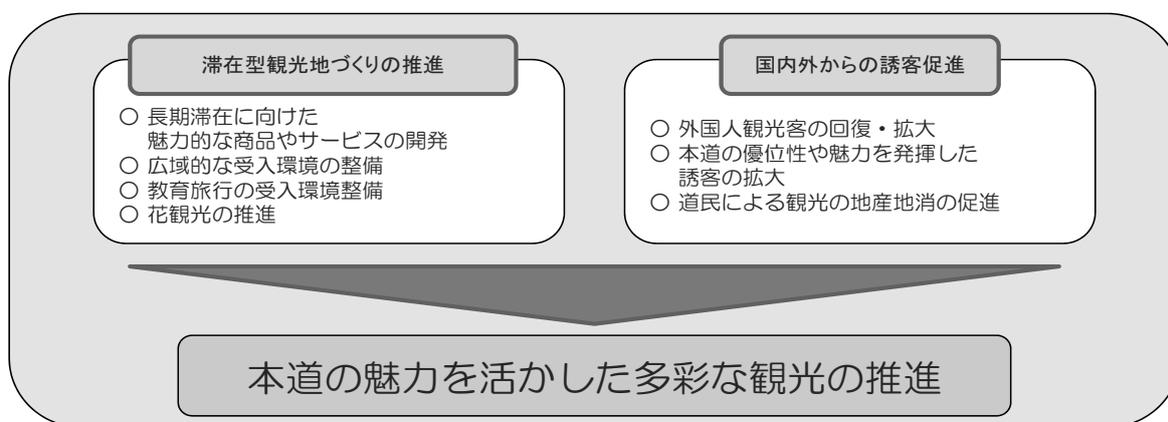
- 中国市場販路拡大事業費【経済部】〔再掲〕10,427千円
北海道上海事務所を拠点に、中国におけるネットワークの構築を強化するため、現地に進出した道内企業関係者や中国関係者との意見交換会を新たに実施する。また、中国における道産品の販路拡大を図るため、商談会（主要3都市）や道産食材を使用した料理フェアを実施する。
- ◎ 日中国交正常化40周年記念 北海道・黒竜江省交流促進事業【総合政策部】2,577千円
日中の人的ネットワークの充実と地域間交流の拡大のため、国交正常化40周年を機に、黒竜江省との多岐にわたる交流基盤を踏まえ、フォーラム等の記念事業を実施する。

- ◎ **北海道・中国経済交流促進事業費【経済部】** 25,257千円
日中国交正常化40周年を記念して、道内経済界のトップで構成する経済交流団の派遣、上海でのPRセミナー及び中国経済界・政府幹部との交流会の開催等の取組を実施する。
- ◎ **日中国交正常化40周年北海道・中国相互理解促進啓発コンテンツ作成事業【総合政策部】** 10,491千円
日中国交正常化40周年を契機にさらなる日中交流を深めるため、北海道と中国との交流史や北海道の魅力を紹介するウェブサイトと啓発用ツールを作成する。
- **北海道マラソン・ソウル国際マラソン交流事業費【環境生活部】** 1,057千円
スポーツ分野における友好交流を推進するため、両地域のマラソン大会におけるランナーの相互派遣及び賞の創設によって各自の大会をPRし、一般ランナーの交流拡大を図る。
- ◎ **北海道グローバル人材育成事業【教育庁】** 20,722千円
国際社会で活躍できる語学・国際感覚に優れた人材を育成するため、小・中学生、高校生向けにイングリッシュ・キャンプを開催するほか、グローバル教育カリキュラムの開発を実施する。
- ◎ **宗谷・サハリン交流推進事業【宗谷総合振興局】** 984千円
宗谷地域とサハリン州との経済・観光交流をより一層推進するため、北海道・サハリン州市民交流会議等に参加するほか、ロシア人向けの地域情報紙の作成などを実施する。

(4) 本道の魅力を活かした多彩な観光の推進

北海道が有する様々な観光資源を最大限に活かした多彩な観光を推進していくためには、食や自然、独自の文化など、本道の魅力を十分に満足できる滞在型観光地づくりをすすめ、広く発信していくことが重要です。

このため、長期滞在に向けた魅力的な商品開発や受入環境の整備などに取り組み、国内外へ積極的に発信することにより誘客を促進します。



平成24年度に実施する主な施策

〈滞在型観光地づくりの推進〉

- ◎ **長期滞在型観光促進事業費【経済部】** 58,594千円
道内各地域に長期宿泊客をモニターとして呼び込み、受入体制や環境整備などの課題等の検証を行い、長期滞在型観光を促進する。
- ◎ **広域観光促進地域支援事業費【経済部】** 25,782千円
地域の観光協会等が主体となって実施する、複数の市町村を含む広域的な観光地が連携した魅力ある観光地づくりに向けた受入体制整備を支援する。
- **北海道観光ブランディング事業費【経済部】** 119,522千円
北海道が優位性を持つ観光資源の発掘、磨き上げから旅行商品化による誘客を図るため、北海道Destinyネーションキャンペーンの展開、北海道観光商談会の開催、教育旅行の受入環境整備、道民の道内旅行の促進などを総合的に展開する。
- ◎ **グリーン・ツーリズム可能性調査事業費【農政部】** 8,800千円
グリーン・ツーリズム活動の今後の展開を検討するため、旅行者等のニーズを把握するとともに、農村部における受入の実態や課題を調査する。

I 重点的に取り組む政策 ～1 地域経済の再生と未来を拓く経済構造の確立

- **都市公園花畑事業【建設部】** 40,441千円
公園を拠点とした花観光を広げるため、道立都市公園における花とみどりによる環境整備を進める。
- ◎ **クールひがし北海道キャンペーン事業【釧路総合振興局】** 398千円
道東の観光力のさらなる充実を図るため、道外地域に対して、冷涼な道東圏域の気候を活かした体験・滞在型観光を広く発信するとともに、魅力ある受入体制づくりに取り組む。
- ◎ **E北海道ねむろのくに地域資源活用型観光推進事業【根室振興局】** 2,680千円
「通過型観光地」から「滞在型観光地」への転換のため、市町村・地域関係団体と連携・協働して、地域資源を活用した体験型観光の充実強化や修学旅行誘致に向けた取組を推進する。
- 赤 **北海道景観づくりサポート企業登録制度【建設部】**
良好な景観の形成を図るため、景観づくりの活動に取り組んでいる企業を北海道が登録し、登録企業に対して講師の派遣等の支援を行う。
- 連 **花いっぱい促進事業【経済部】** <雪印メグミルク株>
「赤れんが庁舎前庭」に花壇を設置することにより、年間約40万人が訪れる観光スポットである「赤れんが庁舎」の魅力向上と、北海道の花観光の振興に向けた取組を実施する。

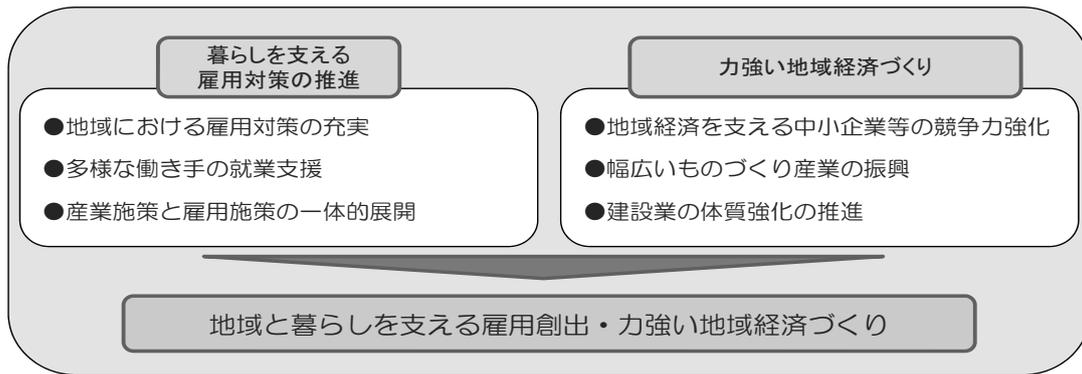
<国内外からの誘客促進>

- **北海道観光ブランディング事業費【経済部】** [再掲] 119,522千円
北海道が優位性を持つ観光資源の発掘、磨き上げから旅行商品化による誘客を図るため、北海道destinationキャンペーンの展開、北海道観光商談会の開催、教育旅行の受入環境整備、道民の道内旅行の促進などを総合的に展開する。
- **ロシア市場販路拡大促進事業費【経済部】** [再掲] 16,108千円
ロシア極東地域への道内企業の参入、道産品の販路拡大や観光客誘致を図るため、ハバロフスク地方において道内企業の寒冷地技術・製品のPRや商談会を行うとともに、サハリン州においてアンテナコーナーの設置による道産食品の試験販売や本道観光のPRを行う。
- ◎ **外国人観光客誘致特別対策事業費【経済部】** [再掲] 150,905千円
東日本大震災や福島第一原子力発電所の事故の影響により減少した外国人観光客の回復・拡大を図るため、中国をはじめ台湾、韓国、香港、シンガポールに対して積極的な誘致活動を行うとともに新規市場開拓の取組を行うなど、海外からの誘客を実施する。
- 赤 **上川管内風景画像等発信事業【上川総合振興局】**
職員が撮影した上川総合振興局管内の美しい風景などの画像をホームページで公開し、道内外へ上川地域のPRを図る。
- 赤 **ひやま伝統文化情報発信事業【檜山振興局】**
檜山の魅力の発信のため、北海道遺産である道内最古の祭り「江差姥神大神宮渡御祭」や「江差追分」等の伝統ある文化や芸能、祭りの由来や特徴、山車等をホームページや道庁ブログ等で紹介する。
- 赤 **青函観光パネル・ポスター展「青森へ行こう」【渡島総合振興局】**
平成27年度末の北海道新幹線新函館駅（仮称）開業により、さらに身近となる青森県の魅力を広く発信するため、青森県などと連携しながら、道南各地で観光パネル・ポスター展を開催する。
- 連 **機内誌を活用した道政広報の推進【総合政策部】** <北海道国際航空株>
機内誌「rapora」に道政広報ページを設置し、各振興局の地域情報や、北海道の「食」や「観光」について情報発信する。

(5) 地域と暮らしを支える雇用の創出・力強い地域経済づくり

依然として厳しい本道の経済・雇用情勢を踏まえ、緊急的な雇用創出の取組を進めるとともに、ジョブカフェ北海道とジョブサロン北海道の一体的な運営や地方拠点の充実のほか、地域において若年者を新たに雇用する新規開業者への支援など、地域の雇用の創出を図ります。

また、「北海道地域商業の活性化に関する条例」を制定し、地域商業の活性化に向けた取組を進めるとともに、建設業の経営改革への支援や、幅広いものづくり産業力の強化に向けた取組など、力強い地域経済づくりをすすめます。



平成24年度に実施する主な施策

〈暮らしを支える雇用対策の推進〉

- **緊急雇用創出事業臨時特例対策推進費【経済部】** 6,502,312千円
緊急的な雇用創出のため、北海道緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し、今後の成長が見込まれる分野において、新たな雇用機会の創出や地域ニーズに応じた人材を育成する。
- **北海道求職者就職支援センター事業費【経済部】** 132,035千円
効果的な就職支援体制の充実のため、ジョブカフェ北海道とジョブサロン北海道を一体的に運営するとともに、地方拠点におけるカウンセラーの常駐など、若年者から中高年求職者まで、幅広い就職支援サービスを提供する。
- **地域若年者雇用奨励事業費【経済部】** 94,227千円
地域の若年者雇用を促進するため、若年者の雇用を伴う新規開業や新事業展開等を行う中小企業者等に対し補助金を交付するとともに、雇い入れの状況に応じた奨励金を支給する。
- **新規学卒者就職対策推進費【教育庁】** 62,445千円
インターンシップや職場訪問の実施及び進路相談員の配置により、高校生の勤労観・職業観の育成や就職対策の充実を図る。
- **新規高卒者就職支援対策事業【教育庁】** 27,001千円
新規高卒者の就職を促進するため、求人開拓員を任用し、企業への個別訪問により新規の求人の開拓を図る。
- ◎ **季節労働者地域通年雇用化モデル支援事業費【経済部】** 13,212千円
地域の通年雇用促進支援協議会から事業プランを募集し、ワークショップの開催や専門家の指導により雇用創出のためのモデル事業を構築・普及し、季節労働者の通年雇用化を促進する。
- ◎ **長期求職者就労支援事業費【経済部】** 33,069千円
1年以上の長期失業者や東日本大震災で被災した方々に対し、カウンセリングや職場実務研修等により、再就職を促進する。
- ◎ **地域子育てあんしん職場づくり促進事業費【経済部】** 12,207千円
出産・育児期の女性の就業を促進するため、地域の業種団体の構成企業が一体となって取り組む、働く女性が安心して出産や子育てができる職場づくりを支援し、その取組を広く周知する。
- ◎ **障がい者就業促進事業費【経済部】** 17,183千円
企業向けに障がい者雇用に関するノウハウを提供するセミナーや経営アドバイスをを行うとともに、障がい者と企業の合同企業説明会を開催する。

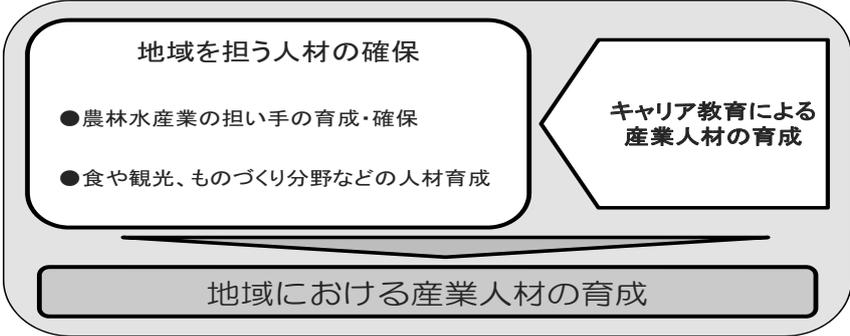
〈力強い地域経済づくり〉

- **中小企業総合振興資金【経済部】** 融資枠1,850億円
中小企業の経営基盤の強化、事業の活性化を図るため、金融機関に原資を預託して、中小企業者等に対する融資を促進する。(成長分野向け貸付を新設)
- 条 **「北海道地域商業の活性化に関する条例」の制定**
地域商業の活性化に関する施策を総合的に推進し、もって道民生活の持続的な安定並びに地域経済及び地域社会の活性化に資することを目的とした条例を制定する。

- ◎ **地域商業活性化総合対策事業費【経済部】** 48,000千円
 地域商業の活性化に向けた市町村、商工団体、道民、事業者等の関係者が一体となって自主的に行う、モデル的な取組に対し支援を行う。
 - ◎ **地域創業サポート事業費【経済部】** 11,649千円
 地域資源を活用し起業する者への開業指導を行うとともに、創業に至る過程のモデル事例の整理・公表、e-ラーニングによる創業研修の実施により、地域における創業の量的拡大を図る。
 - ◎ **ものづくり産業力強化支援事業費【経済部】** 63,090千円
 ものづくり産業力を強化するため、マネージャー・アドバイザーを配置して支援体制を整備し、技術力の強化に向けた取組や技術系人材の確保に向けた取組を実施する。
 - ◎ **中京圏自動車産業立地促進事業費【経済部】** 26,938千円
 中京圏における企業誘致と取引促進を強化するため、アドバイザーの配置、中京ターゲット企業の道内招聘、自動車産業ショールームの開催等の取組を実施する。
 - ◎ **自動車関連産業技術交流促進事業費【経済部】** 10,803千円
 自動車関連技術などものづくり産業の先進県である静岡県との技術交流を促進し、道内加工組立型企業の技術力の向上を図る。
 - ◎ **建設業経営体質強化対策事業費（建設業経営力強化総合対策事業費）【建設部】** 38,181千円
 建設事業者が行う新分野進出等の取組を支援するとともに、既に進出した事業者の課題解決を図るため、販路開拓をテーマとしたフォーラム等を開催する。
- 赤 **社会的企業への支援に向けた取組【経済部】**
 地域経済の活性化及び雇用の担い手として期待されるNPO等の多様な事業者に対する支援として、全道各地域で支援体制の充実や支援施策の普及啓発を図る。
- 連 **ベンチャーシーズ・マッチング事業【経済部】** 〈伊藤忠商事株〉
 道内中小企業の魅力的な商品を、北海道中小企業総合支援センターと協働して掘り起こし、販路開拓、マーケティングのアドバイスを通じて、より一層魅力的な売れる商品づくりを図る。
- 連 **ものづくりテクノフェアの開催【経済部】** 〈株北洋銀行〉
 優れた技術や製品を有する中小企業、大学、支援機関等が一堂に会する場を提供し、販路拡大や企業間連携の促進、情報交換や技術交流を通じて、北海道のものづくり産業の振興を図る。
- 連 **道内各地における販路拡大セミナーの開催【経済部】** 〈楽天株〉
 地域製品の販路拡大に寄与するため、道内各地において、中小企業等を対象としたインターネット活用による販路拡大セミナーを開催する。
- 連 **地域の事業創出に関するセミナーの開催【留萌振興局】** 〈留萌信用金庫〉
 留萌に根ざした事業の創出を目指し、地域活性化や事業創出などをテーマにした管内企業向けのセミナーを開催する。

(6) 地域における産業人材の育成

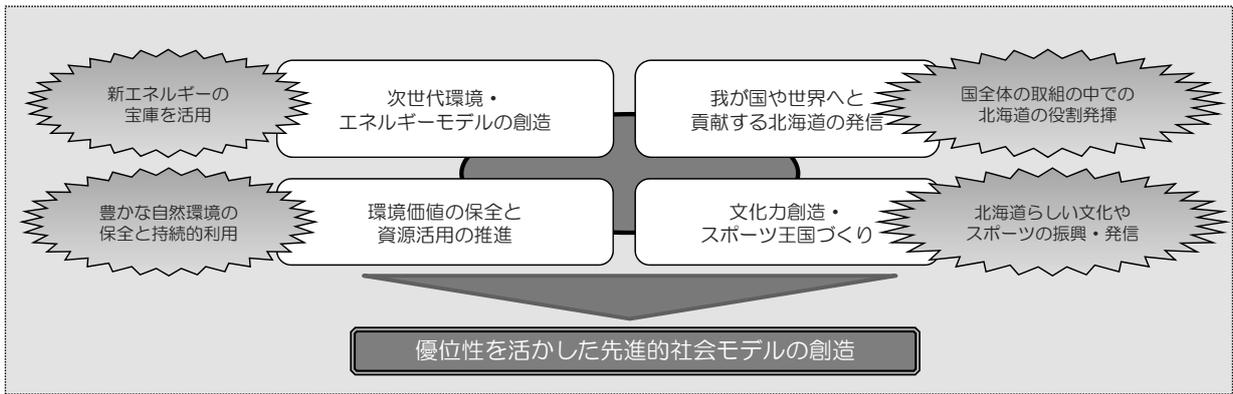
地域経済の再生を図るためには、次代を担う意欲的な人材の育成が必要です。このため、農林水産業における新たな担い手確保対策や、食や観光、ものづくり分野などの人材育成に取り組めます。さらに将来的な産業人材の育成を見据え、高等学校において、学校から職業への円滑な移行に必要な能力を育てる、キャリア教育・職業教育推進事業等の取組を推進します。



平成24年度に実施する主な施策

- **農業支援組織実践研修モデル事業費【農政部】** 4,411千円
農業への新規参入を促すため、農業支援組織において賃金を得ながら就農訓練を行うことができる「入りやすい新規就農支援」体制の構築に向けた取り組みを行う。
- **新規就農者支援体制推進事業費【農政部】** 2,250千円
新規就農者が円滑に就農し、早期に経営の安定が図られるよう、地域機関が一体となって新規就農者の支援を行う体制づくりを構築する。
- ◎ **地域農業を支える農業法人人材確保支援事業費【農政部】** 6,942千円
地域農業を支える取組を行う農業法人の経営発展と法人による雇用の拡大のため、当該法人が必要とする人材確保への支援を行う。
- **農業大学校管理費【農政部】** 259,309千円
優れた農業担い手の育成を図るため、農業大学校の円滑な運営に必要な経費を措置する。
- **研修事業費【水産林務部】** 20,918千円
漁業就業者を育成するため、必要な知識・技術等に関する体系的な研修を実施する。
- **森林整備担い手対策推進費（林業担い手研修）【水産林務部】** 11,470千円
適切な森林施業を実施し労働安全管理に努める林業事業体を育成するため、技能向上などの研修の開催を支援する。
- ◎ **在職者スキルアップ促進事業費【経済部】** 17,875千円
道内中小企業の人材育成の取組を促進するため、食や観光、ものづくり分野において、人材育成のモデルプランを作成する。
- **デュアルシステム推進事業費【経済部】** 185,957千円
求職者に対し、専門学校等の民間教育訓練機関等を活用した座学と企業実習を組み合わせ、実践的な職業能力開発を行い、安定就労への円滑な移行を図る。
- **福祉・介護人材確保総合対策事業費【保健福祉部】** 227,700千円
少子高齢化による労働力人口の減少と介護ニーズの増加に対応するため、福祉・介護分野への就業促進及び離職の防止、キャリアパス支援などを総合的に行うことにより、人材確保を進める。
- ◎ **北海道グローバル人材育成事業【教育庁】** [再掲] 20,722千円
国際社会で活躍できる語学・国際感覚に優れた人材を育成するため、小・中学生、高校生向けにイングリッシュ・キャンプを開催するほか、グローバル教育カリキュラムの開発を実施する。
- ◎ **キャリア教育・職業教育推進事業【教育庁】** 19,961千円
高校生の社会的・職業的自立に必要な能力を育てるため、キャリアアドバイザーの配置や大学・企業との連携によるワークショップの開催などを行う。
- ◎ **日高の観光力アップ推進事業【日高振興局】** 1,131千円
日高の観光ブランドを高めるため、管内各地域が強力に連携し、地域が一体となった観光レベルの底上げや情報発信、観光人材の育成に向けた取組を進める。
- 〔連〕 **ナチュラルチーズの製造技術向上に向けた研修の共催【農政部】** 〈雪印メグミルク株〉
道内のチーズ工房等を対象に、ナチュラルチーズ製造に係る品質・衛生管理、製造技術のレベルの向上などを目的とした研修を実施する。
- 〔連〕 **地域の人材育成の取組への協力事業【総合政策部】** 〈雪印メグミルク株〉
道内の高校生・教師等を対象とした特別授業に講師を派遣し、講義や実験等の実施を通じて、第一線の研究者・技術者の世界に触れる機会の提供を行う。

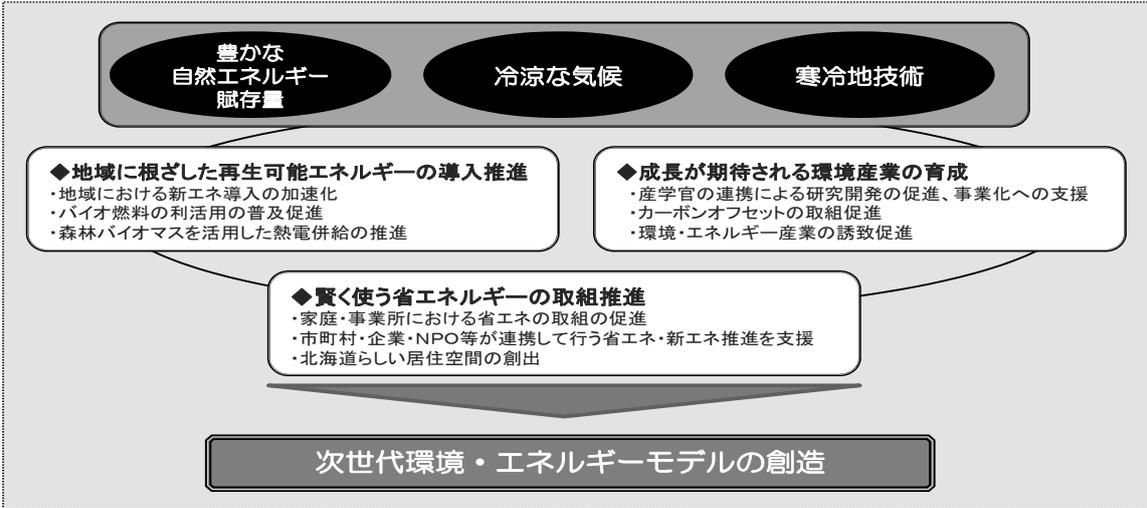
2. 優位性を活かした先進的社会モデルの創造



(1) 次世代環境・エネルギーモデルの創造

東日本大震災により発生した福島第一原子力発電所の事故を契機に国のエネルギー政策が見直される中、再生可能エネルギーの積極的な導入を図るため、「省エネ・新エネ促進行動計画」を推進し、豊富で多様な再生可能エネルギー資源を保有する本道の優位性を最大限に活用したエネルギーの「地産地消」を進めます。

また、バイオ燃料の利活用、家庭・事業所における省エネの取組を推進するとともに、新エネルギー関連産業の誘致促進などにより、環境産業の育成を図ります。



平成24年度に実施する主な施策

〈地域に根ざした再生可能エネルギーの導入推進〉

- ◎ **省エネ・新エネ促進行動計画推進費【経済部】** 5,197千円
「省エネ・新エネ促進行動計画」の普及を促進するため、普及啓発資料の作成やフォーラムの開催（6圏域）を実施する。
- ◎ **地域新エネルギー導入加速化事業費【経済部】** 28,557千円
道作成のエネルギー賦存量ソフトを活用し、地域の新エネの事業化に向けた調査及び市町村などが策定する新エネビジョンなどの具体化を進めるための支援を行い、新エネ導入の加速化を図る。
- **「一村一エネ」事業費【経済部】** 91,046千円
エネルギーにおける地産地消を促すため、市町村と企業やNPO等地域の多様な主体が協働・連携して行う、省エネ・新エネを推進する取組に対して支援を行う。

- **道産エネルギー技術振興事業費【経済部】** 73,735千円
再生エネルギー関連の産業の育成を図るため、本道の気象条件やエネルギー資源と道内の技術を活用した、道産の先進的な技術開発や研究に対する支援とともに、道内技術シーズを活用した事業化の取組を支援する。
- **エネルギー「地産地消」促進事業費【経済部】** 9,943千円
地域のエネルギー資源を身近な生活や経済活動に活用するエネルギーの「地産地消」を促進するため、道内の先進的な取組事例の調査や地域における新エネルギーの導入に関する課題・対応策の検討を行う。
- **「いぶり環境・エネルギー」リーディングプロジェクト事業【胆振総合振興局】** 1,721千円
環境・新エネルギーに対する取組の先進地を目指すため、胆振管内の企業における環境関連産業や新エネルギー開発・導入の優れた取組を地域住民に情報発信するとともに体験を通じた取組理解を図る。
- **次世代北方型居住空間モデル構想策定費【建設部】** 12,572千円
北海道にふさわしい、地域が有する固有の資源を有効に活用した域内循環システムの構築をめざす「次世代北方型居住空間モデル構想」を策定する。
- **バイオ燃料地産地消プロジェクト推進事業費（E10走行モデル事業）【環境生活部】** 7,564千円
道産バイオ燃料の普及拡大のため、CO₂削減効果の高いE10（*ガソリンにエタノールを10%まで混合した燃料）の規格化初年度にあわせた、モニター企業等を活用した走行実験などを実施する。
- **バイオ燃料活用普及促進事業費【環境生活部】** 1,912千円
北海道産バイオ燃料の地産地消の促進を図るため、バイオ燃料普及戦略会議の開催やセミナー開催などの普及啓発事業を実施する。
- **森林整備加速化・林業再生事業費【水産林務部】** 5,723,223千円
林業・木材産業の再生等を推進するため、間伐、路網整備、地域材の加工・流通施設の整備や森林バイオマスのエネルギー利用の促進に向けた取組などを支援する。
- 〔赤〕 **産業分野への雪氷エネルギー導入促進事業【経済部】**
雪氷エネルギーの利活用に取り組んでいる国、市町村、関係機関などと連携し、産業分野への雪氷エネルギー導入の促進を図る。

〈賢く使う省エネルギーの取組推進〉

- **ほっかいどう・省エネ3Sキャンペーン推進加速事業費【環境生活部】** 33,364千円
地球温暖化対策をより一層促進するため、「Save（節約）」、「Select（選択）」、「Shift（転換）」の三つの「S」から、省エネ、さらには「新しいライフスタイルへ」をコンセプトに、低炭素型社会の構築に向けた具体的な取組を幅広く呼びかける。
- **戦略的省エネ促進事業費【経済部】** 18,447千円
省エネルギーの取組を促すため、先進的な省エネ導入に取り組む事業者が行う事業可能性調査への支援を行う。
- **ストップ・ザ・温暖化推進事業費【環境生活部】** 2,424千円
温室効果ガス削減に向けた道民・事業者の取組促進のため、地球温暖化防止活動推進員の普及啓発活動の支援や、温暖化フォーラムを実施する。
- **エコチェンジファミリー推進事業【環境生活部】** 2,297千円
民生家庭部門における地球温暖化防止行動を促進するため、一般家庭を対象とした「エコチェンジファミリー」に、省エネナビを活用した取組を行ってもらうとともに、温室効果ガスの削減効果を「見える化」し、具体的な取組とあわせて公表する。
- **カーボンアクション推進事業費【環境生活部】** 3,260千円
カーボンオフセットの取組を促進するため、カーボンアクションフォーラムの開催、地域研修会の開催などを通じた制度普及や相談支援体制の構築などを実施する。
- **エコアンドセーフティ推進事業費【環境生活部】** 8,839千円
自動車のCO₂排出抑制のため、道内の自動車学校にエコドライブ認定機関からの認定を取得させ、実技講習できる体制を構築するとともに、自動車免許取得者に対しては、免許更新時等にエコドライブと交通安全に関する啓発指導を行う。
- **次世代北方型居住空間モデル構想策定費【建設部】** [再掲] 12,572千円
北海道にふさわしい、地域が有する固有の資源を有効に活用した域内循環システムの構築をめざす「次世代北方型居住空間モデル構想」を策定する。

- **北方型住宅等推進事業費（北海道型ゼロエミッション住宅技術開発事業）【建設部】7,500千円**
住宅のゼロエミッション化や地域材使用率向上を実現するため、必要と考えられる新技術、新部材、寒冷地向け設備機器等の開発研究を実施する。

〈成長が期待される環境産業の育成〉

- **道産エネルギー技術振興事業費【経済部】[再掲]73,735千円**
再生エネルギー関連の産業の育成を図るため、本道の気象条件やエネルギー資源と道内の技術を活用した、道産の先進的な技術開発や研究に対する支援とともに、道内技術シーズを活用した事業化の取組を支援する。
- ◎ **環境・エネルギービジネス育成・振興事業費【経済部】9,683千円**
中小企業における、環境関連の新規事業の創出や環境産業への参入を活性化するため、中核的産業支援機関を中心とした総合支援体制を整備し、企業への相談や専門家派遣などを行う。
- ◎ **環境産業道外進出促進事業費【経済部】17,899千円**
高断熱・高气密住宅をはじめとした、北海道が優位性を持つ環境産業分野における道外への販路拡大に向けた支援を行う。
- **循環資源利用促進事業費【環境生活部】719,967千円**
産業廃棄物の循環的利用を一層促進するため、リサイクル設備・技術開発などへの支援、リサイクル製品普及促進・取組情報の提供・普及啓発などを実施する。
- **3R^(*)推進費【環境生活部】3,728千円**
循環型社会の構築に向け、道民、事業者、行政が連携して3R運動を展開するとともに、産学官と地域の連携により、バイオマス資源を有効活用するため、全道ネットワークの構築、セミナー開催などを実施する。^{*} Reduce（発生抑制）、Reuse（再使用）、Recycle（再生利用）
- ◎ **森林吸収エコビジネス推進事業費【水産林務部】3,928千円**
適切に整備された森林の価値向上を図るため、道有林において取得したカーボン・オフセット・クレジットについて、市町村等と連携した販売活動をモデル的に実施する。
- ◎ **環境産業誘致活動強化事業費【経済部】4,858千円**
環境産業の集積のため、環境配慮型データセンターや次世代自動車、太陽光パネルなどの加工組立関連分野に加え、今後成長が期待できるメガソーラーなど新エネルギー関連産業に対する誘致活動を実施する。

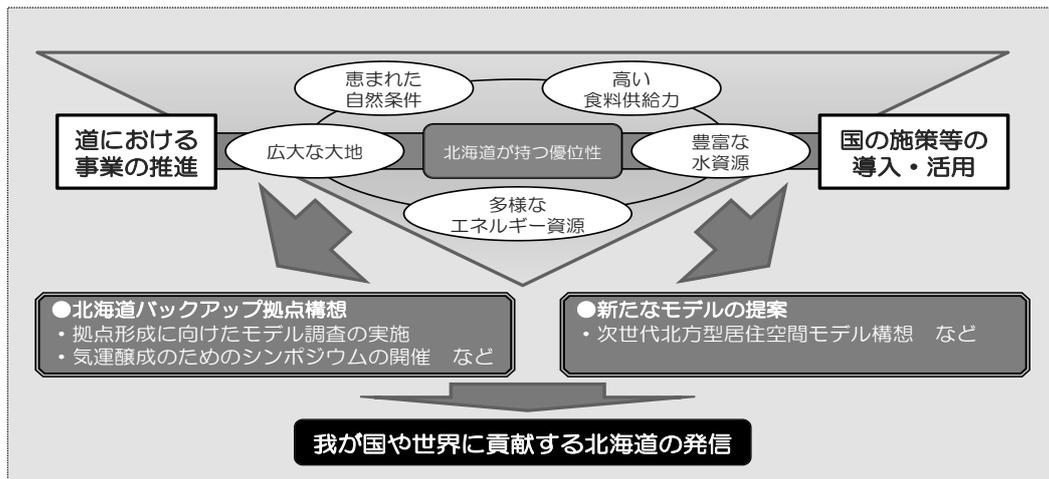
【凡例】

- ・ 予算事業・条例・計画
 - ◎：平成24年度新規事業
 - ：継続事業
 - 条：条例制定
 - 計：計画策定・見直し
- ・ 多様な政策手法の活用
 - 赤：赤レンガ・チャレンジ事業（詳細はP56）
 - 連：民間企業等との包括連携協定締結による協働事業（詳細はP57）

(2) 我が国や世界に貢献する北海道の発信

東日本大震災を契機に、今後高い確率で想定される首都圏直下型地震などの大災害に対する「事前の備え」の重要性が広く認識される中、広大な大地や恵まれた自然条件、高い食料供給力といった優位性を活かし、北海道が我が国のバックアップ拠点として貢献していくため、バックアップ拠点構想の実現に向けた取組を総合的に推進します。

また、本道ならではの次世代北方型居住空間モデル構想により、わが国に貢献できる先進的社会的モデルの創造を目指します。



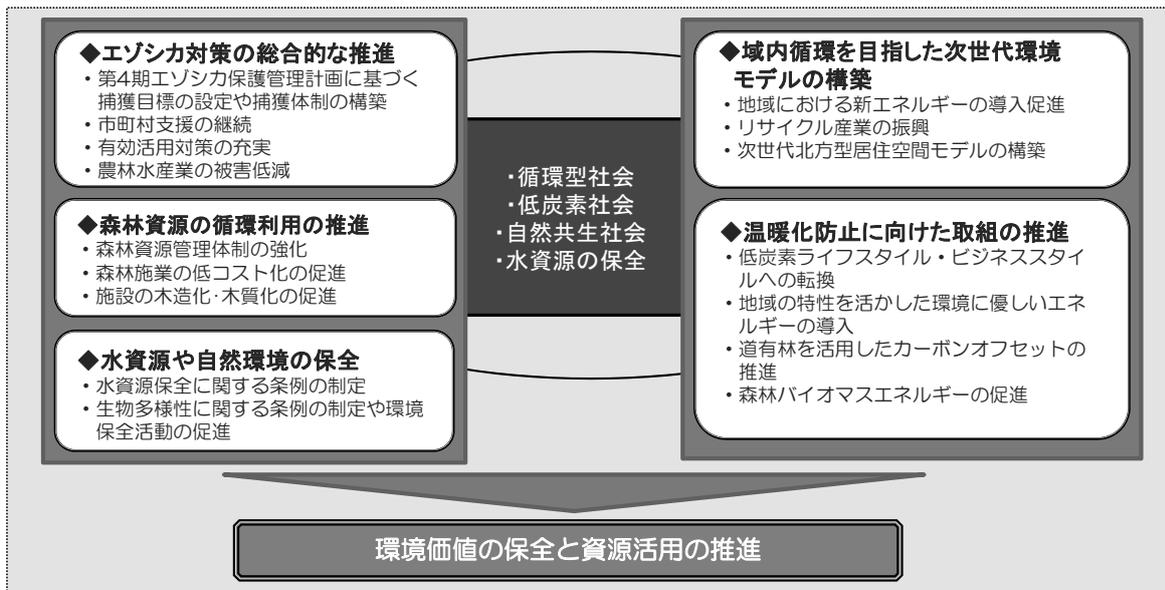
平成24年度に実施する主な施策

- ◎ **バックアップ拠点構想推進費【総合政策部】** 17,175千円
 北海道がバックアップ拠点としての役割を果たしていくため、「バックアップ拠点構想」の実現に向け、道民気運醸成のための取組やモデル調査を実施するとともに、国への提案・要請活動を積極的に実施する。
- ◎ **道産農産物長期貯蔵品質等調査費【農政部】** 3,774千円
 本道のバックアップ拠点構想の中で位置づけられた「食料の安定供給」を推進するため、優位性のある雪氷冷熱等を活用した道産農産物の貯蔵に関する調査を実施する。
- ◎ **次世代北方型居住空間モデル構想策定費【建設部】** [再掲] 12,572千円
 北海道にふさわしい、地域が有する固有の資源を有効に活用した域内循環システムの構築をめざす「次世代北方型居住空間モデル構想」を策定する。
- **緊急産業対策推進費【経済部】** [再掲] 36,548千円
 東日本大震災復興関連の資材等の需要や調達先のリスク分散ニーズに対応し、道内からの供給を円滑に進めるため、受発注情報の収集・提供を行うなど道内企業と東北・関東の企業とのマッチングを促進する。
- ◎ **東北地域道産技術活用復興支援事業費【経済部】** [再掲] 10,826千円
 道総研が有する研究シーズを活用し、東北地域等の復旧・復興を支援するため、被災地の課題解決につながる技術の開発や、開発成果のデモンストレーションを行う。

(3) 環境価値の保全と資源活用の推進

本道が有する豊かな自然環境を将来にわたって保全していくため、自然環境や農林業に多大な被害をもたらすエゾシカ対策の強化や水資源保全条例の制定、生物多様性の保全に向けた取組など、地域が一体となった取組を進めます。

また、本道が有する豊富な森林などのバイオマス資源を活かした北海道らしい循環型社会の形成や低炭素社会の実現を目指したカーボンアクションの推進などにより、循環と共生を基調とする先駆的な環境モデルの構築を目指します。



平成24年度に実施する主な施策

〈エゾシカ対策の総合的な推進〉

- ◎ **エゾシカ対策条例（仮称）検討費【環境生活部】** 468千円
エゾシカ対策に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、生物多様性の保全とエゾシカとの共存・共生を図るため、エゾシカ対策に係る条例制定に向け、地域意見交換、有識者による検討を実施する。
- ◎ **狩猟者人材確保等実態調査事業費【環境生活部】** 26,555千円
狩猟者の減少が進む中で、エゾシカ捕獲の担い手を確保し捕獲効率の向上を図るため、狩猟者への意向調査及びシカ肉の安定供給に向けた捕獲個体の実態等に関する現地調査を実施する。
- **計画的捕獲体制等実証試験事業費【環境生活部】** 10,544千円
新たな捕獲の枠組み（計画的捕獲）の位置付けを国に働きかけるため、確実に捕獲数が確保できる体制について実証試験等を実施する。
- **鳥獣被害防止総合対策事業費【農政部】** 1,607,622千円
野生鳥獣による食害など農林水産業被害の低減を図るため、有害駆除・捕獲活動、農用地への侵入防止柵の整備など、総合的な鳥獣被害対策を推進する。
- **地域づくり総合交付金（エゾシカ緊急対策事業費）【総合政策部・環境生活部】** 50,000千円
地域におけるエゾシカ捕獲のための自主的な取組を推進するため、市町村等が実施するエゾシカ捕獲事業に対して支援する。
- **エゾシカ被害防止緊急対策指導推進費【環境生活部・農政部・水産林務部】** 1,763千円
地域のエゾシカ被害防止対策に関して、市町村と連携して支援を行うため、各総合振興局及び振興局に設置した「エゾシカ被害防止対策チーム」を運営し、被害防止策の検討などを実施する。
- **エゾシカ森林被害防止強化対策事業費【水産林務部】** 4,624千円
エゾシカによる森林被害を防止するため、誘き寄せ資材を活用した捕獲への支援や林地未利用材等の活用による侵入防止効果の試験を実施する。
- **道有林エゾシカ緊急対策事業費【水産林務部】** 26,879千円
森林内でのエゾシカの捕獲環境整備のため、道有林内の林道等の除雪を行うとともに、森林施業と組み合わせた効率的な捕獲手法を確立する。
- ◎ **道有林エゾシカ捕獲体制構築モデル事業費【水産林務部】** 2,820千円
エゾシカによる農林業被害の軽減を図るため、道有林内の除雪した林道において、誘引資材の設置や捕獲から搬送までの捕獲環境を整備することにより、効率的な捕獲体制を構築する。
- ◎ **エゾシカ肉付加価値 PR 事業費【環境生活部】** [再掲] 37,792千円
エゾシカ肉の有効活用を促進するため、エゾシカ肉の栄養特性の分析や衛生管理に関する調査を実施するなどして、その結果を活用しながらエゾシカが有する魅力としてPRし、エゾシカ肉の消費拡大を図る。

- **エゾシカ活用製品開発緊急総合支援事業費【経済部】** [再掲] 19,797千円
エゾシカの有効活用を促進するため、エゾシカを活用した加工食品などの新製品開発や販路拡大等を支援する。
- **農林業被害額の減少に向けたエゾシカ対策事業【日高振興局】** 173千円
日高管内のエゾシカによる農林業の被害防止を図るため、管内広域協議会と連携し、くくりわなや一斉駆除等による効果的な捕獲システムの確立を図るとともに、食肉の有効活用を促進する。
- 〔赤〕 **ボランティア植樹でのエゾシカ食害対策の取組【水産林務部】**
ボランティアにより植栽した樹木をエゾシカ食害から防ぐため、使用済みのペットボトルを加工した防護用チューブの活用など、安価で、容易にできる食害対策の普及啓発を行う。
- 〔連〕 **エゾシカの有効活用事業への協力【環境生活部】** 〈株〉セイコーマート
エゾシカの皮革製品や角製品を商品交換カタログに掲載し、エゾシカ製品の販路拡大を支援する。

〈森林資源の循環利用の推進〉

- **地域森林計画編成事業費【水産林務部】** 102,300千円
森林資源を適切に管理するため、本道の実情に応じた森林計画を策定するとともに、大面積伐採の抑制や植林の確保に向けた体制構築、森林所有者の届出制度の適正な運用に対して支援する。
- **未来につなぐ森づくり推進事業費補助金【水産林務部】** 526,240千円
伐採後の確実な植林等を促すため、小面積伐採跡地や第三者から取得した伐採跡地等の植林を支援する。
- ◎ **森林認証による地域づくり推進事業費【水産林務部】** 4,157千円
森林認証制度について地域の取組を推進するため、道有林において森林認証を取得し、持続可能な森林経営と生物多様性の確保を図る。
- ◎ **森林吸収エコビジネス推進事業費【水産林務部】** [再掲] 3,928千円
適切に整備された森林の価値向上を図るため、道有林において取得したカーボン・オフセット・クレジットについて、市町村等と連携した販売活動をモデル的に実施する。
- **森林整備地域活動支援交付金【水産林務部】** 662,973千円
森林施業の集約化を推進するため、森林経営計画の作成に必要な地域活動や既存の作業路網を丈夫で簡易な路網へと転換する活動などを支援する。
- **森林整備担い手対策推進費（林業担い手研修）【水産林務部】** [再掲] 11,470千円
適切な森林施業を実施し労働安全管理に努める林業事業体を育成するため、技能向上などの研修の開催を支援する。
- **森林整備加速化・林業再生事業費【水産林務部】** [再掲] 5,723,223千円
林業・木材産業の再生等を推進するため、間伐、路網整備、地域材の加工・流通施設の整備や森林バイオマスのエネルギー利用の促進に向けた取組などを支援する。
- 〔赤〕 **地域が一体となった市町村森林整備計画の実行管理【水産林務部】**
市町村長が策定する「市町村森林整備計画」を地域のマスタープランとして実効性のあるものにするため、市町村に「市町村森林整備計画実行管理推進チーム」の設置を促すとともに、地域の関係者と一体となって参画し、森林法改正に伴う新たな制度の適正な運用等を支援する。

〈水資源や自然環境の保全〉

- 条 **「北海道水資源の保全に関する条例」の制定【総合政策部】**
水資源の保全に関する施策を総合的に推進し、現在及び将来の道民の健康で文化的な生活の確保に寄与することを目的とした条例を制定する。
- ◎ **水資源保全推進費【総合政策部】** 4,759千円
水資源保全地域における適正な土地利用の確保を図るため、条例の普及啓発や基本指針の作成、北海道水資源保全審議会の開催等を実施する。
- ◎ **水資源保全推進事業交付金【総合政策部】** 15,000千円
水資源の保全のため、市町村が水資源保全地域に指定された区域の土地を取得し、公有地化を図る事業に対し支援する。

- **地域森林計画編成事業費【水産林務部】** [再掲] 102,300千円
 森林資源を適切に管理するため、本道の実情に応じた森林計画を策定するとともに、大面積伐採の抑制や植林の確保に向けた体制構築、森林所有者の届出制度の適正な運用に対して支援する。
- **農地・水保全管理支払事業費【農政部】** 1,873,886千円
 農村地域における、地域ぐるみの効果の高い共同活動や農地周りの水路などの長寿命化を図る集落を支援する。
- **生物多様性保全推進事業費【環境生活部】** 2,933千円
 本道の生物多様性保全を推進するため、既存の指針等の見直しや新たな条例の制定を行うとともに、地域における生物多様性の保全に関する活動を促進するため、圏域協議会設置を推進する。
- **ヒグマ対策推進費【環境生活部】** 2,985千円
 ヒグマによる人身事故や農作物被害を防止するため、ヒグマ捕獲従事者の育成を図るとともに、北海道ヒグマ保護管理計画の策定に向け、道内のヒグマ生息数を把握するための調査等を実施する。
- **環境・生態系保全活動支援事業費【水産林務部】** [再掲] 83,129千円
 水産資源の保護・培養や水質浄化等の機能を有する藻場・干潟等の維持や回復を図る保全活動の取組に対し、団体等への支援を行う。
- 赤 **魚道の点検と清掃活動【日高振興局】**
 治山ダムに設置された魚道が正常に機能を果たすため、建設業協会やNPO法人と協力して、魚道の点検や清掃活動（堆積した土砂・流木の除去）を行う。
- 赤 **道民との協働による水源林の復元【水産林務部】**
 北海道洞爺湖サミットの開催等を契機に高まった道民の森林づくりに対する機運を今後とも継続させるため、道民の森・神居尻地区「水源の森」を、企業・団体等多くの道民との植樹活動を通じた森づくりのフィールドとするとともに、水源林の復元を図る。
- 赤 **ほっかいどう企業の森林づくり【水産林務部】**
 企業等が行う植樹や間伐などの森林整備活動を支援し、地球温暖化防止や、交流を通じた地域活性化に貢献する取組などを推進する。
- 連 **地域での環境保全活動に向けた協働の取組【宗谷総合振興局】** <サッポロホールディングス(株)>
 礼文島において絶滅の危機に瀕しているレプンアツモリソウ等の固有種を保護する活動などを行う団体を支援する。
- 連 **森づくり活動に関する支援【水産林務部】** <生活協同組合コープさっぽろ・(株)ローソン>
 北海道の進める協働の森づくりに賛同し基金や募金により、植樹・育樹などの森づくり活動を支援する。
- 連 **檜山の森づくり活動に関する支援【檜山振興局】** <サッポロビール(株)>
 豊かな森・川・海を次世代に引き継ぐことを目的とした地域住民による森づくり活動を推進するため、平成20年度から26年度まで檜山管内で開催される「檜山の森づくり植樹祭」を支援する。

〈域内循環を目指した次世代環境モデルの構築〉

- ◎ **地域新エネルギー導入加速化事業費【経済部】** [再掲] 28,557千円
 道作成のエネルギー賦存量ソフトを活用し、地域の新エネの事業化に向けた調査及び市町村などが策定する新エネビジョンなどの具体化を進めるための支援を行い、新エネ導入の加速化を図る。
- ◎ **エネルギー「地産地消」促進事業費【経済部】** [再掲] 9,943千円
 地域のエネルギー資源を身近な生活や経済活動に活用するエネルギーの「地産地消」を促進するため、道内の先進的な取組事例の調査や地域における新エネルギーの導入に関する課題・対応策の検討を行う。
- **循環資源利用促進事業費【環境生活部】** [再掲] 719,967千円
 産業廃棄物の循環的利用を一層促進するため、リサイクル設備・技術開発などへの支援、リサイクル製品普及促進・取組情報の提供・普及啓発などを実施する。
- **3R^(*)推進費【環境生活部】** [再掲] 3,728千円
 循環型社会の構築に向け、道民、事業者、行政が連携して3R運動を展開するとともに、産学官と地域の連携により、バイオマス資源を有効活用するため、全道ネットワークの構築、セミナー開催などを実施する。* Reduce（発生抑制）、Reuse（再使用）、Recycle（再生利用）
- **環境保全型農業直接支援対策事業費【農政部】** 335,000千円
 環境保全型農業の促進を図るため、温暖化防止等に効果の高い営農活動に取り組む農業者を支援する。

- ◎ **森林吸収エコビジネス推進事業費【水産林務部】** [再掲] 3,928千円
適切に整備された森林の価値向上を図るため、道有林において取得したカーボン・オフセット・クレジットについて、市町村等と連携した販売活動をモデル的に実施する。
- ◎ **次世代北方型居住空間モデル構想策定費【建設部】** [再掲] 12,572千円
北海道にふさわしい、地域が有する固有の資源を有効に活用した域内循環システムの構築をめざす「次世代北方型居住空間モデル構想」を策定する。
- **北方型住宅等推進事業費（北海道型ゼロエミッション住宅技術開発事業）**
【建設部】 [再掲] 7,500千円
住宅のゼロエミッション化や地域材使用率向上を実現するため、必要と考えられる新技術、新部材、寒冷地向け設備機器等の開発研究を実施する。
- 赤 **地域で取り組む“エコそらち”の形成普及啓発事業【空知総合振興局】**
地域主導型の環境配慮社会そらちの形成を目指し、環境に関するパネル展や自然環境体験学習のイベント等を実施する。

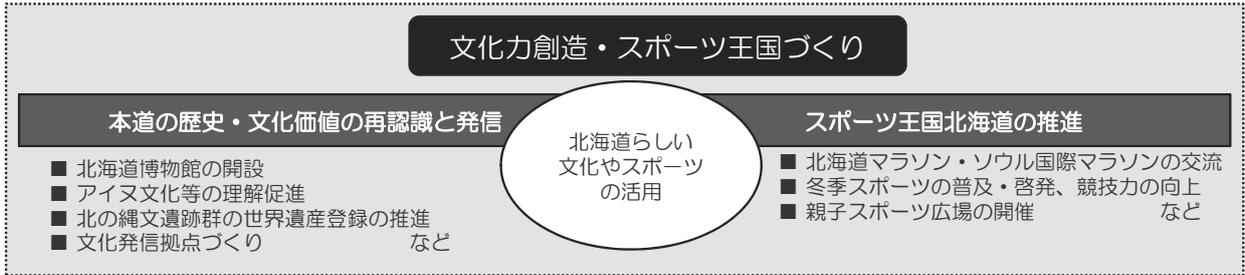
〈温暖化防止に向けた取組の推進〉

- **カーボンアクション推進事業費【環境生活部】** [再掲] 3,260千円
カーボンオフセットの取組を促進するため、カーボンアクションフォーラムの開催、地域研修会の開催などを通じた制度普及や相談支援体制の構築などを実施する。
- ◎ **ほっかいどう・省エネ3Sキャンペーン推進加速事業費【環境生活部】** [再掲] 33,364千円
地球温暖化対策をより一層促進するため、「Save（節約）」、「Select（選択）」、「Shift（転換）」の三つの「S」から、省エネ、さらには「新しいライフスタイルへ」をコンセプトに、低炭素型社会の構築に向けた具体的な取組を幅広く呼びかける。
- **ストップ・ザ・温暖化推進事業費【環境生活部】** [再掲] 2,424千円
温室効果ガス削減に向けた道民・事業者の取組促進のため、地球温暖化防止活動推進員の普及啓発活動の支援や、温暖化フォーラムを実施する。
- **エコチェンジファミリー推進事業【環境生活部】** [再掲] 2,297千円
民生家庭部門における地球温暖化防止行動を促進するため、一般家庭を対象とした「エコチェンジファミリー」に、省エネナビを活用した取組を行ってもらうとともに、温室効果ガスの削減効果を「見える化」し、具体的な取組とあわせて公表する。
- **エコアンドセーフティ推進事業費【環境生活部】** [再掲] 8,839千円
自動車のCO2排出抑制のため、道内の自動車学校にエコドライブ認定機関からの認定を取得させ、実技講習できる体制を構築するとともに、自動車免許取得者に対しては、免許更新時等にエコドライブと交通安全に関する啓発指導を行う。
- **環境保全型農業直接支援対策事業費【農政部】** [再掲] 335,000千円
環境保全型農業の促進のため、温暖化防止等に効果の高い営農活動に取り組む農業者を支援する。
- ◎ **森林吸収エコビジネス推進事業費【水産林務部】** [再掲] 3,928千円
適切に整備された森林の価値向上を図るため、道有林において取得したカーボン・オフセット・クレジットについて、市町村等と連携した販売活動をモデル的に実施する。
- **北方型住宅等推進事業費（北海道型ゼロエミッション住宅技術開発事業）**
【建設部】 [再掲] 7,500千円
住宅のゼロエミッション化や地域材使用率向上を実現するため、必要と考えられる新技術、新部材、寒冷地向け設備機器等の開発研究を実施する。

(4) 文化力創造・スポーツ王国づくり

個性豊かな本道の文化を保存・伝承し、地域づくり、北海道づくりの推進力としていくため、道内外への発信の中核施設として「北海道博物館」開設するとともに、アイヌの人々の歴史や文化の理解を深める取組をはじめ、世界的にも貴重な遺産である縄文遺跡群の世界遺産登録を目指した取組などを展開します。

また、北海道マラソン・ソウル国際マラソンの交流や本道が誇る冬季スポーツを通して、参加者の裾野の拡大や競技力アップを目指す取組を進め、北海道らしいスポーツ王国づくりに取り組みます。



平成24年度に実施する主な施策

〈本道の歴史・文化価値の再認識と発信〉

- ◎ **北海道博物館設置費【環境生活部】** 39,086千円
北海道開拓記念館のリニューアルによる「北海道博物館」の開設に向けて、施設の改修設計を実施する。
- ◎ **象徴空間等啓発事業費【環境生活部】** 3,030千円
アイヌの歴史・文化についての道民の理解を深めるため、民間企業や市町村等と連携した道主催の啓発事業やフォーラムを実施する。
- **ほっかいどうアイヌ語アーカイブ事業【環境生活部】** 13,838千円
アイヌ語の保存・伝承及びアイヌ民族に対する理解の促進を図るため、道が所蔵するアイヌ語の採録テープ等をデジタル媒体化し、インターネット等で提供するなど、アイヌ語の学習環境を整備する。
- **北の縄文遺跡群世界遺産登録推進事業費【環境生活部】** 3,774千円
「北海道・北東北を中心とした縄文遺跡群」の世界遺産登録を推進するため、道民会議の開催など、官民一体となった運動を展開するとともに、関連事業を実施する。
- **世界遺産登録推進費【環境生活部・教育庁】** 15,433千円
「北海道・北東北を中心とした縄文遺跡群」の世界文化遺産への登録を推進するため、国内外におけるフォーラム等での情報発信や推薦書案の作成を行う。
- **赤れんが庁舎改修費【総務部】** 18,000千円
道民共有の貴重な財産である「赤れんが庁舎」を適切に保存するため、劣化した庁舎の修復、改修のための詳細調査を実施する。
- **文化発信拠点づくり推進事業費【環境生活部】** 4,723千円
道民共有の貴重な財産である「赤れんが庁舎」を有効に活用するため、「アートパフォーマンス in 赤れんが」の開催や「赤れんが縄文回廊」の設置を通じ、文化発信の拠点とする。
- **芸術文化活動費補助金【教育庁^(*)】** 100,000千円
北海道の音楽芸術の水準向上を図るため、公益財団法人札幌交響楽団の活動に対し補助する。
- 赤 **赤れんが夜学校 ～開拓使文書を読む～ 【総務部】**
文書館が所蔵している開拓使文書をテキストとして使用し、受講者が発表する時間を設けるなどゼミ形式で古文書解読の学習を進める講座を開催する。
- 連 **道の教育・文化施設の広報活動への協力・協働事業【環境生活部】** 〈イオン(株)〉
道民の教育・文化の向上を目的に、店舗内において、開拓記念館を中心とした教育・文化施設の広報事業に協力するとともに、各施設のパネル展等を協働で実施する。

〔連〕 ICカードを活用した北海道遺産のPR・保全活動への支援【総合政策部】〈イオン(株)〉
 「ほっかいどう遺産WAON」カードの利用額に応じた寄付を活用し、北海道遺産協議会が実施する北海道遺産のPR・保全活動に対して支援を行う。

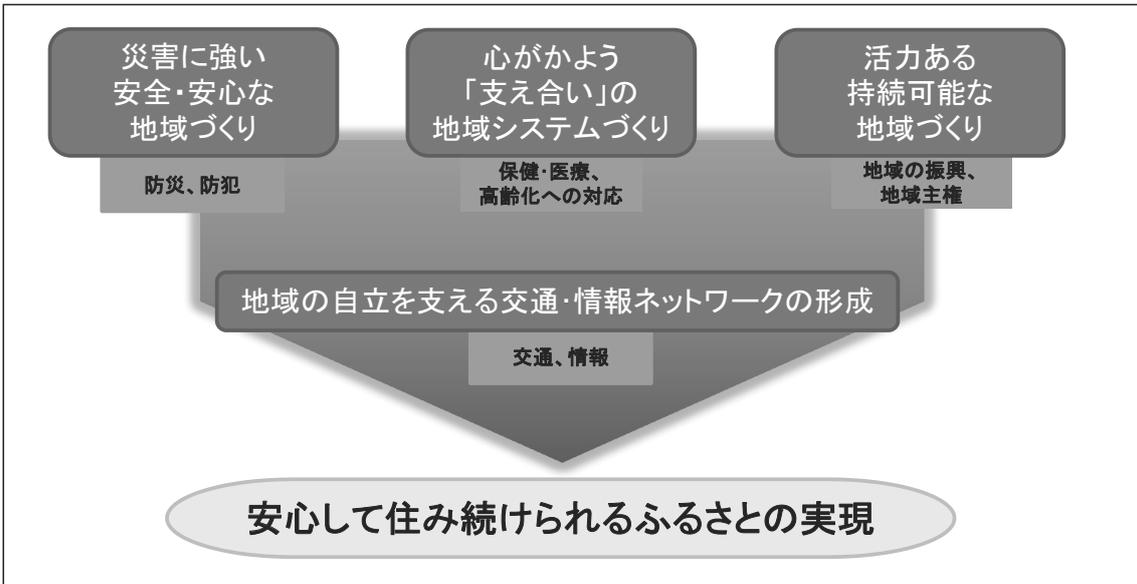
*平成24年4月から環境生活部に移管

〈スポーツ王国北海道の推進〉

- 北海道マラソン・ソウル国際マラソン交流事業費【環境生活部】〔再掲〕1,057千円
 スポーツ分野における友好交流を推進するため、両地域のマラソン大会におけるランナーの相互派遣及び賞の創設によって各自の大会をPRし、一般ランナーの交流拡大を図る。
 - ◎ スポーツ王国北海道づくり推進事業費【環境生活部】7,426千円
 北海道ゆかりのトップアスリートの道内定着に向け、課題解決を検討する基礎資料とするためアスリート実態調査を実施する。
 - スポーツ振興事業費（親子スポーツ広場開催）【環境生活部】1,757千円
 健やかで活力ある「スポーツ王国北海道」づくりを推進するため、北海道ゆかりのスポーツ選手を迎え、親子向けの体験型のスポーツイベントを開催する。
 - 北のスポーツ王国推進プロジェクト事業費【教育庁^(*)】27,517千円
 減少傾向にある冬季スポーツ人口の裾野を広げ冬季スポーツ振興を図るため、スキー、スケートなどの実技体験教室を開催するとともに、冬季スポーツの選抜ジュニア選手の強化育成の取組を実施する。
- 〔連〕 北海道キッズ・チャレンジスポーツプロジェクト【教育庁^(*)】〈(株)セイコーマート〉
 北海道スポーツ少年団を対象にした各種の取組を支援するほか、スポーツ活動を通じた子どもの体力の向上や青少年の健全育成を図る取組を実施する。

*平成24年4月から環境生活部に移管

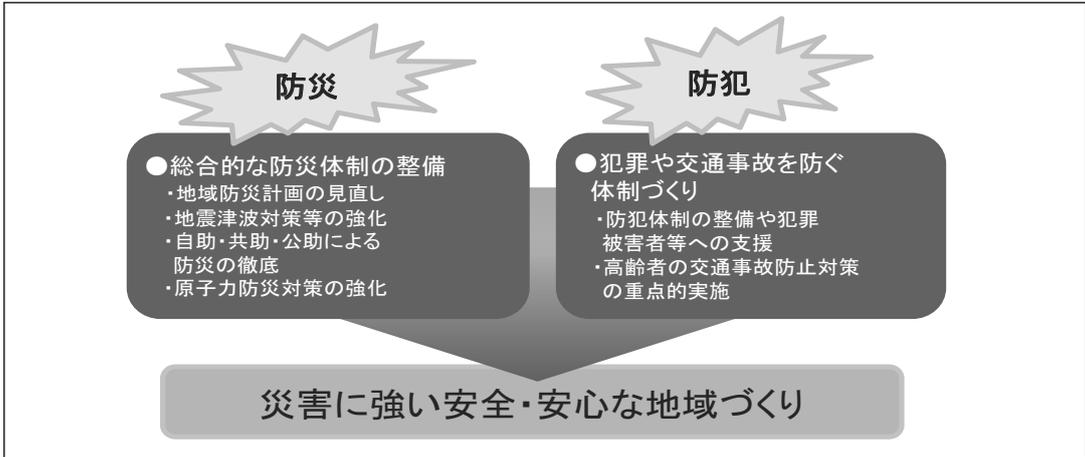
3. 安心して住み続けられるふるさとの実現



(1) 災害に強い安全・安心な地域づくり

東日本大震災を踏まえ、「北海道地域防災計画」の点検・見直しを行うとともに、地震被害想定等の調査や津波浸水予測図の作成など、地域の防災体制の強化を図り、自助・共助・公助で担う災害に強い北海道をつくります。

また、防犯体制の整備や犯罪被害者等への支援を行うとともに、高齢者を中心に、昨年大幅に減少した交通事故死者の一層の減少に向け、交通安全への啓発を行うなど、犯罪や交通事故のない安心な地域づくりに取り組みます。



平成24年度に実施する主な施策

〈総合的な防災体制の整備〉

- 計 「北海道地域防災計画」の見直し【総務部】
東日本大震災や福島第一原子力発電所事故を踏まえ、早急な地震・津波対策及び原子力防災対策が必要とされていることから、現行の「北海道地域防災計画」を点検し、国の情勢も踏まえ、本編、地震防災計画編及び原子力防災計画編の見直しを行う。
- ◎ 地震被害想定等調査事業費【総務部】 16,668千円
地震防災対策特別措置法及び日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震の地震防災戦略を踏まえ、地震防災対策の実施に関する実施目標を策定するため、地震被害想定等の調査を実施する。

- **津波浸水予測図作成費【総務部】** 27,941千円
津波発生時における住民の避難対策の強化を図るため、巨大津波に対応した市町村毎の「津波浸水予測図」を作成することで、市町村の津波ハザードマップの作成を促進し、道民の減災に努める。
- **河川地震津波対策事業【建設部】** 75,485千円
河川津波から道民の生命・財産を守るため、堤防機能を把握する調査を行うとともに、津波遡上範囲の把握や堤防嵩上げなどに必要な調査を行う。
- **急傾斜地避難関連管理用通路台帳整備事業【建設部】** 30,877千円
地震・津波の発生に備えるため、急傾斜地内の管理用通路等の現況を把握し、避難関連管理用通路の対象箇所等について必要な調査を行う。
- **地域防災力強化対策費【総務部】** 17,351千円
災害時における地域住民による自助・共助の体制を整備するため、防災シンポジウムの開催や町内会への防災意識調査を行うなど、地域における自主防災組織率の向上に向けた取組を実施する。
- **防災訓練費【総務部】** 7,562千円
地域の防災拠点となる各振興局の防災体制の強化充実を図るため、新たに振興局において防災図上訓練や防災訓練などを実施することで、地域の体制強化を図る。
- **災害応急体制整備費【総務部】** 2,194千円
災害発生時における円滑な初動体制を可能とするため、事前の体制整備（災害対応職員用食料等備蓄）を図り、防災拠点の強化を図る。
- **原子力防災安全対策費【総務部】** 514,794千円
原子力災害時において、的確かつ円滑な応急対策活動を実施するため、当該活動に必要な資機材や通信連絡体制の整備等を行い、後志管内関係自治体における防災対策について一層の充実強化を図る。
- **防災危機管理対策費【警察本部】** 42,631千円
原子力災害時の警察活動に必要な資機材を整備するとともに、即応体制の確立を図る。
- **緊急時医療活動施設設備整備費【保健福祉部】** 85,139千円
原子力災害時において、緊急時医療活動を実施するために必要な設備等の整備を行うことにより、防災体制の充実を図る。
- **奥尻島復興ノウハウ発信・活用事業【檜山振興局】** 1,215千円
奥尻島の災害に強いまちづくりノウハウや被災経験などを島外に発信する体制を構築し、全国の市町村で取り組んでいる防災対策や子どもたちの防災意識の向上につなげる。
- **北海道本庁庁舎等耐震改修費【総務部】** 151,850千円
大地震時における行政機能を確保するため、耐震基準を満たしていない庁舎（本庁、檜山振興局）の耐震化に向けた設計、改修工事を実施する。
- **道立学校防災対策整備事業費【教育庁】** 207,379千円
道立学校における非構造部材の耐震対策を実施するとともに、避難所指定されている道立学校の防災機能の強化を図る。
- **防災教育推進事業費【教育庁】** 20,323千円
東日本大震災の教訓を踏まえ、新たに実践的な防災教育を行う学校への支援や防災キャンプなどを行う。
- **バックアップ拠点構想推進費【総合政策部】** [再掲] 17,175千円
北海道がバックアップ拠点としての役割を果たしていくため、「バックアップ拠点構想」の実現に向け、道民気運醸成のための取組やモデル調査を実施するとともに、国への提案・要請活動を積極的に実施する。
- **道産農産物長期貯蔵品質等調査費【農政部】** [再掲] 3,774千円
本道のバックアップ拠点構想の中で位置づけられた「食料の安定供給」を推進するため、優位性のある雪氷冷熱等を活用した道産農産物の貯蔵に関する調査を実施する。
- **行政情報ネットワーク推進費（道庁行政情報ネットワーク再構成事業）【総合政策部】** 61,972千円
災害に強い道庁情報通信基盤を整備するため、道庁行政情報ネットワークの再構成を図る。
- **通信管理費（北海道総合行政情報ネットワーク改修事業）【総合政策部】** 1,028,982千円
システムの老朽化や災害への対応を図るため、道と市町村を結ぶ「北海道総合行政情報ネットワーク（防災無線）」端末系の光回線化及び管理システムの更新整備を行う。

〔赤〕 **北海道企業等防災サポーターバンク【総務部】**

災害時における被害の軽減など地域防災力の強化を図るため、地域の防災活動に関して協力可能な企業等を募集し、応募企業等を防災サポーターとして登録・公表する（現時点で65団体が登録）。

〔連〕 **災害発生時における協力【総務部】** 〈(株)ローソン、(株)セブン-イレブン・ジャパン、(株)イトーヨーカ堂、(株)セイコーマート、(株)サークルKサンクス、イオン(株)〉

「災害時における物資の供給に関する協定」や「災害時における帰宅者支援に関する協定」などにより、災害時に協力を行う。

・物資供給協定：(株)ローソン、(株)セブン-イレブン・ジャパン、(株)イトーヨーカ堂、(株)セイコーマート、(株)サークルKサンクス、イオン(株)

・帰宅者支援：(株)ローソン、(株)セブン-イレブン・ジャパン、(株)サークルKサンクス

※ その他、道と多くの民間企業等で防災に関する協力協定（物資供給、帰宅者支援、捜索支援等、42件）を締結している。

〈犯罪や交通事故を防ぐ体制づくり〉

○ **暴力団排除推進事業費【環境生活部】** 4,214千円

「北海道暴力団の排除の推進に関する条例」に基づき、道民生活及び事業活動から暴力団を排除するための体制を整備する。

○ **配偶者暴力被害者支援対策費【環境生活部】** 136,599千円

配偶者暴力の根絶を図るため、配偶者暴力の防止に向けた啓発や被害者への支援の取組を実施する。

○ **女性相談援助対策事業費【環境生活部】** 12,063千円

配偶者暴力被害などの女性に関する相談に対応するため、婦人相談員を配置する。

○ **犯罪被害者等支援推進事業費【環境生活部】** 12,410千円

犯罪被害者等への総合的な支援のため、犯罪被害者等総合相談窓口のほか、性犯罪被害者の専門相談窓口を設置し、支援体制の充実を図るとともに、道民の犯罪被害者等支援に関する意識の醸成を図るための普及啓発等を実施する。

○ **若年者消費者被害防止対策事業費【環境生活部】** 8,286千円

若年者のパソコンや携帯電話の利用による消費者被害やトラブルが増加しているため、被害防止に向けた啓発活動等を実施する。

◎ **消費生活相談体制等促進事業費【環境生活部】** 11,830千円

複雑化・多様化する消費生活相談に対応し、全道で適切かつ迅速に対応できる消費生活相談体制を整備し、道民の消費生活の安定及び向上を確保する。

◎ **捜査活動基盤整備費【警察本部】** 3,179千円

道内全体の約半数を占める札幌圏における重要犯罪の検挙率向上のため、小型よう撃捜査支援装置（よう撃カメラ）を整備し、連続放火等の早期検挙と未然防止を図る。

○ **警察官の定員増【警察本部】** 108,079千円

サイバー犯罪の取締り強化など、深刻な治安情勢に的確に対応するため、警察法施行令の一部改正により、全国的に行われている地方警察官の増員に併せ、警察官の増員（25名）を行う。

○ **交番相談員の配置【警察本部】** 377,987千円

パトロール活動等による警察官の交番内不在時における住民サービスの向上や不安感の払拭のため、交番相談員を配置する。

○ **交通死亡事故抑止対策事業費【環境生活部】** 4,776千円

交通事故のない安全で安心な社会を目指し、事故の発生実態を踏まえ、高齢者の交通事故防止や居眠り運転の事故防止対策を重点的に実施する。

◎ **高齢者交通事故防止対策費【警察本部】** 52,072千円

交通事故死者の半数以上を占める高齢者の事故防止を図るため、高齢者の事故実態を踏まえ、生活実態の調査及び高齢者を対象とした交通安全啓発を実施する。

〔赤〕 **交通安全ひと声運動【警察本部】**

高齢者の交通事故防止のため、高齢者が利用する機会が多い施設、店舗等に協力を要請し、当該施設、店舗等の従業員による、高齢者に対する交通安全のひと声アドバイスや、交通安全チラシの配布等を実施し、高齢者の交通安全意識の高揚を図る。

- 赤 **犯罪のグローバル化・犯罪インフラ対策に関する情報発信等【警察本部】**
 犯罪のグローバル化（国際犯罪組織の日本への浸透等）及び犯罪インフラ（犯罪を助長あるいは容易にする環境やツール）対策を推進するため、行政、業界団体等に必要な情報を発信するなど、連携・協働の体制を構築する。
- 連 **児童等の安全確保に関する取組【環境生活部】**〈サッポロビール(株)、雪印メグミルク(株)、(株)ローソン、(株)セブン-イレブン・ジャパン、(株)セイコーマート、(株)サークルKサンクス、イオン(株)、日本ハム(株)〉
 道民運動である「安全・安心どさんこ運動」の取組の一つとして、児童等の安全確保を図るために、「子どもの安全を見守る運動」に協賛し、協賛ステッカーの掲示等普及啓発への協力を行う。
- 連 **配偶者暴力防止に関する普及啓発【環境生活部】**〈(株)ローソン、(株)イトーヨーカ堂、(株)セブン-イレブン・ジャパン、(株)セイコーマート、(株)サークルKサンクス、イオン(株)〉
 「男女共同参画週間（毎年6月23～29日の1週間）」及び「女性に対する暴力を無くする運動（毎年11月12～25日の2週間）」に関して、道が行う普及啓発活動に対する協力を行う。

【凡例】

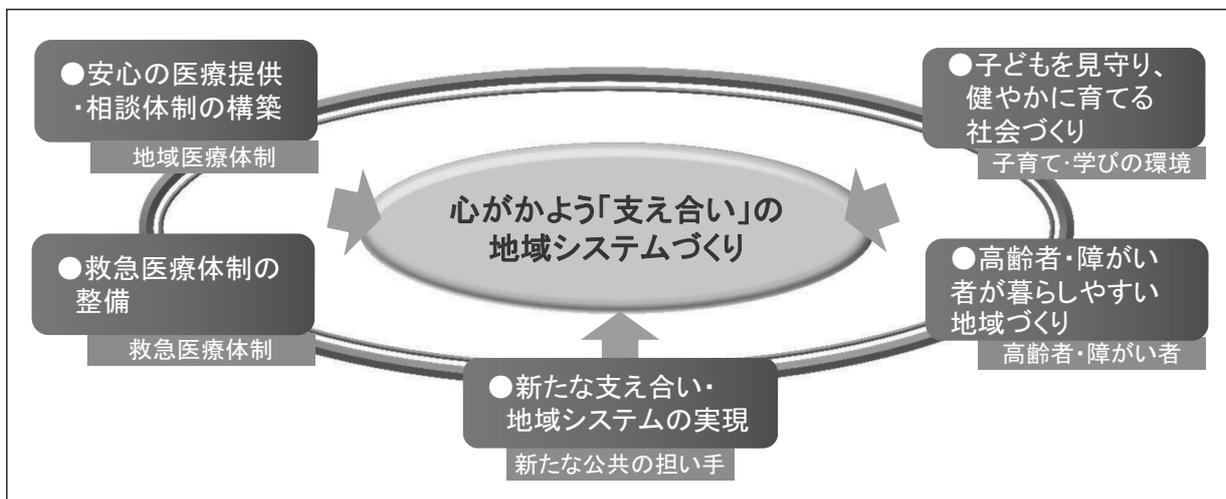
- ・ 予算事業・条例・計画
- ◎：平成24年度新規事業
- ：継続事業
- 条：条例制定
- 計：計画策定・見直し
- ・ 多様な政策手法の活用
- 赤：赤レンガ・チャレンジ事業（詳細はP56）
- 連：民間企業等との包括連携協定締結による協働事業（詳細はP57）

(2) 心がかよう「支え合い」の地域システムづくり

誰もが健康で安心して暮らすことができる社会をつくりあげるためには、地域において適切な医療や相談体制が提供されることが重要です。このため、地域の医療課題の解決に向け策定した、地域医療再生計画に基づき、医師をはじめとする医療従事者の確保や救命救急センターの機能強化など救急医療体制の充実に取り組むとともに、本道の死因の3割以上を占めるがんについて、「北海道がん対策推進条例」を制定し、総合的な取組を進めるなど、安心の健康社会づくりを目指します。

また、母になる人への贈りもの運動の展開や将来を担うグローバル人材の育成、キャリア教育の実施など、子育てや学びの環境づくりを進めるとともに、女性、高齢者、障がいのある方々への支援などにより、誰もが安心して生活できる地域づくりを進めます。

さらに、高齢化の進展を見据えて、社会全体で地域の課題解決などに取り組めるように、新たな公共の担い手となるNPOをはじめ、地域の事業者や団体などの活動に対する支援を行うとともに成熟社会の実現に向けた検討を進めるなど、地域における多様な主体の日常的な「支え合い」システムづくりを推進します。



平成24年度に実施する主な施策

〈安心の医療提供・相談体制の構築、救急医療体制の整備〉

- **地域医療再生計画推進事業費【保健福祉部】** 6,156,432千円
 地域の医療課題の解決に向け策定した「地域医療再生計画」に基づき、医師確保対策や救急医療対策など各種事業を実施する。

【主な事業】

 - **地域医療再生基金地域事業費【保健福祉部】** 351,048千円
 第二次医療圏を単位に医師確保対策など地域における医療課題を解決するため、寄附講座の設置や診療情報共有システムの整備等を実施する。
 - **地域医療再生基金圏域事業費【保健福祉部】** 4,279,648千円
 第三次医療圏を単位に高度・専門医療機関や救命救急センター等の整備・拡充、医療機関の連携機能の強化を行う。
 (全道域事業)
 - **医師養成確保修学資金貸付事業費【保健福祉部】** 250,096千円
 地域医療に従事する医師の安定的確保を図るため、医育大学における地域枠と連動させて、医師免許取得後、地域の医療機関に一定期間従事することを条件とする修学資金の貸付を行う。
 - **総合内科医養成研修センター運営支援事業費補助金【保健福祉部】** 199,576千円
 地域医療を担う医師の養成及び確保を図るため、幅広い診療能力を有し、総合的な診療に対応できる医師の養成に取り組む「総合内科医養成研修センター」の運営に対する支援を行う。
 - **子どもをもつ医師の就労環境整備事業費補助金【保健福祉部】** 33,052千円
 女性医師等の離職防止や再就業の促進を図り、医療機関における医師を安定的に確保するため、復職のための研修受入医療機関の紹介や出産・育児等との両立について助言等を行う受付・相談窓口の設置等に対する支援を行う。
 - **小規模病院等看護技術強化研修事業費【保健福祉部】** 26,697千円
 小規模病院等の看護職員が、看護技術の高度化・専門化に対応できるようにするため、出前講座等による技術演習や先進医療を行っている医療機関を活用した臨床実習などの実践的技術研修事業を実施する。
 - **広域病理診断支援・人材育成推進事業費【保健福祉部】** 16,500千円
 がん医療の基盤となる病理診断の充実を促進するため、がん診療連携拠点病院を中心とした病理診断ネットワークの構築、病理診断業務従事者の講習会等を実施する。
 - **医療優先固定翼機研究運航事業費補助金【保健福祉部】** 178,328千円
 地域における救急搬送体制確保のため、医療優先固定翼機（メディカルウィング）の研究運航に対し支援する。
- **札幌医科大学施設整備費【総務部】** 124,342千円
 本道の地域医療を支える医師の更なる養成や教育・研究環境の向上を図るため、札幌医科大学施設整備構想に基づき、教育研究施設の基本設計及び一部施設の実施設計を行う。
- **緊急臨時的医師派遣事業費【保健福祉部】** 139,497千円
 地域の医療機関における医師不足の深刻な状況を踏まえ、医師不足地域に対し、道内外の都市部の病院等から緊急臨時的に医師を派遣する。
- **地域医師連携支援センター運営事業費【保健福祉部】** 54,120千円
 医師不足の状況等を把握・分析し、医師不足病院の医師確保の支援等を行うため、保健福祉部に設置した「地域医師連携支援センター」において、医師不足状況調査や臨床研修病院の合同プレゼンテーションなどを実施する。
- 条 **「北海道がん対策推進条例」の制定【保健福祉部】**
 道、関係者及び道民が一体となってがん対策を総合的に推進するための環境づくりと北海道がん対策推進委員会の設置など実効ある施策を推進するための体制整備を図ることを目的とした条例を制定する。
- **がん対策等推進事業費【保健福祉部】** 35,199千円
 「北海道がん対策推進条例」及び「北海道がん対策推進計画」に基づき、道民が一体となってがん対策に取り組む気運を醸成するため、シンポジウムなどの開催のほか、地域における在宅医療・緩和ケアの充実や患者サロンの設置など実効あるがん対策の推進を図る。

- **がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金【保健福祉部】** 118,000千円
質の高いがん医療の提供とがん患者等に対する相談支援に必要な体制を整備するため、がん診療連携拠点病院が実施する医療従事者研修、相談支援等の各種事業を支援する。
- **子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進特別対策事業費【保健福祉部】** 2,024,551千円
子宮頸がん等の予防のため、「子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金」を活用し、市町村が行う子宮頸がん等ワクチン接種事業を支援する。
- **ドクターヘリ整備事業費【保健福祉部】** 631,413千円
重症重篤患者に対する救急医療の向上を図るため、救急医療機器を装備した専用ヘリコプターを救命救急センターに配備する。
- 赤 **保健所インフォメーションコーナーの出張事業【宗谷総合振興局】**
保健所業務に係るパンフレット等を、庁舎内だけでなく、多くの住民が集まる場所に期間限定のインフォメーションコーナーを設置し、パンフレット等の活用を促進する。

〈子どもを見守り、健やかに育てる社会づくり〉

- **子育て支援対策事業費（保育所等緊急整備事業等）【保健福祉部】** 5,726,122千円
子どもを安心して育てることができる環境を整備するため、「北海道安心子ども基金」を活用し、保育所の整備や、ITを活用した在宅就業支援、児童虐待防止対策などを行う。
- **放課後児童対策等事業費補助金【保健福祉部】** 1,284,773千円
放課後児童の健全な育成のため、家庭に代わる居場所を提供する放課後児童クラブに対し支援する。
- ◎ **「母になる人への贈りもの運動」推進事業費【保健福祉部】** 28,597千円
社会全体で母親になる人を支える環境づくりのため、妊婦さんに安心と思いやりを贈る運動として、市町村や企業等と連携し、妊婦さんへの各種配慮や情報提供など支援体制の推進に取り組む。
- ◎ **地域子育てあんしん職場づくり促進事業費【経済部】** [再掲] 12,207千円
出産・育児期の女性の就業を促進するため、地域の業種団体の構成企業が一体となって取り組む、働く女性が安心して出産や子育てができる職場づくりを支援し、その取組を広く周知する。
- **児童虐待防止対策等推進事業費【保健福祉部】** 122,104千円
児童虐待の増加などに対応するため、児童相談所職員への専門研修の実施、地域保健における虐待予防体制の充実、里親制度の普及啓発や里親への研修の実施などにより、児童相談体制等の強化を図る。
- **北海道らしい食育推進事業費【農政部】** 16,994千円
「どさんこ食育推進プラン」に基づく北海道らしい食育の取組を総合的に推進するため、推進体制を整備するとともに、親子食育料理教室やシンポジウム等を開催するなど、道民への普及啓発に取り組む。
- ◎ **北海道グローバル人材育成事業【教育庁】** [再掲] 20,722千円
国際社会で活躍できる語学・国際感覚に優れた人材を育成するため、小・中学校、高校生向けにイングリッシュキャンプを開催するほか、グローバル教育カリキュラムの開発を実施する。
- ◎ **キャリア教育・職業教育推進事業【教育庁】** [再掲] 19,961千円
高等学校の社会的・職業的自立に必要な能力を育てるため、キャリアアドバイザーの配置や大学・企業との連携によるワークショップの開催などを行う。
- **学力向上総合事業費【教育庁】** 36,310千円
小中学校の学力向上を図るため、教員研修の充実や学生ボランティアの活用による学習サポート、生活習慣の改善に向けた取組などを実施する。
- **特別支援教育総合推進事業【教育庁】** 9,442千円
巡回相談や教員研修等を通して、一人ひとりの教育的ニーズに応じ適切な支援を行う特別支援教育の推進を図る。
- 赤 **地域の学校、子どもたちの活動紹介【教育庁】**
本道教育の理解促進のため、教育局からの情報提供や子どもたち・教職員からの投稿を募り、普段、紹介される機会の少ない児童生徒の頑張る姿などを道教委ホームページで広く紹介する。
- 赤 **どさん子元気アップチャレンジ【教育庁】**
道内の公立学校の児童生徒の授業等で手軽な運動の記録を道教委ホームページにランキングとして公表し、運動の動機付けと体力向上を図る。
- 赤 **上ノ国ダム「水と緑に親しむ親子の集い」【渡島総合振興局】**
上ノ国ダム周辺の町内小中学生の親子を対象に、家族とのふれあいの場をつくるとともに、森・水・緑に親しむことにより、自ら学び・考える力を養うことを目的としたダム見学会や溪流釣りを実施する。

- 連 「北海道牛乳」のふるさとを訪ねてみよう！【宗谷総合振興局】〈株）セイコーマート〉
 宗谷管内の酪農農家への見学ツアーを通じ、都会の親子に「命の尊さ」や「食べ物の大切さ」を知ってもらう「食育」を実践する。
- 連 「食の安全見てみ隊、学び隊」の開催【保健福祉部】〈イオン（株）〉
 食の安全確保に対する理解の普及・促進を図るため、児童及びその保護者が食の安全について体験するイベントを開催する。

〈高齢者・障がい者が暮らしやすい地域づくり〉

- **認知症疾患医療センター運営事業費【保健福祉部】19,715千円**
 急増する認知症患者に対応するため、認知症疾患医療センターを設置し、認知症疾患に関する鑑別診断、周辺症状と身体合併症等に対する急性期治療、専門医療相談等、地域保健医療・介護関係者への研修などを実施する。
 - ◎ **障がい者権利擁護センター運営事業費【保健福祉部】2,944千円**
 障がい者虐待の予防・早期発見を図るため、「障害者虐待防止法」に基づく「障害者権利擁護センター」の機能を確保し、関係機関の連携強化、対応マニュアルの作成や障がい者虐待に係る通報義務等について道民への啓発等を行い、障がい者の権利擁護を推進する。
 - **障害者自立支援対策推進費【保健福祉部】1,851,481千円**
 障害者自立支援法の施行に伴う事業者の安定化や新法への移行等の円滑な実施を図るため、「北海道障害者自立支援対策臨時特例基金」を活用し、事業者の新体系移行後の支援や障がい者相談体制への支援等を行う。
 - ◎ **障がい者職域開拓推進事業【保健福祉部】29,369千円**
 障がい者の新たな職域を拡大するため、各地に職域開拓推進員を配置し、障がい特性や地域特性を踏まえた職域の実態・新たな職域の可能性に係る調査や体験実習先の開拓等を実施する。
 - ◎ **障がい者就業促進事業費【経済部】〔再掲〕17,183千円**
 企業向けに障がい者雇用に関するノウハウを提供するセミナーや経営アドバイスをを行うとともに、障がい者と企業の合同企業説明会を開催する。
 - **障がい者が暮らしやすい地域づくり委員会等運営事業費【保健福祉部】27,574千円**
 障がい者や障がい児が差別、虐待を受けることのない地域づくりを推進するため、北海道障がい者条例に基づく地域づくり委員会等を設置し、日常生活の中で発生する暮らしづらさや様々な地域課題の解決を図る。
 - ◎ **地域包括ケア重点推進事業費【保健福祉部】110,721千円**
 要介護者等の高齢者を地域で支えるため、生活支援の充実、医療と介護の連携の強化等、「地域包括ケアシステム」の構築を推進する。
 - **地域支え合い体制づくり事業費【保健福祉部】203,868千円**
 高齢者や障がい者など社会的弱者を地域社会が見守り、その生活を支えるため、見守り活動を行うサポーターの養成や地域における活動拠点の整備などを支援する。
 - **福祉・介護人材確保総合対策事業費【保健福祉部】〔再掲〕227,700千円**
 少子高齢化による労働力人口の減少と介護ニーズの増加に対応するため、福祉・介護分野への就業促進及び離職の防止、キャリアパス支援などを総合的に行うことにより、人材確保を進める。
 - **福祉の仕事支援事業（現任介護職員等研修支援事業）【保健福祉部】100,127千円**
 福祉・介護人材の資質向上等を図るため、現任介護職員等が研修を受講している期間中、代替職員を新たに雇用し、派遣する。
- 連 授産製品の販路拡大・PR及び認知症サポーター養成への協力【保健福祉部】〈イオン（株）〉
 障がい者の自立支援に関して、授産製品の販路拡大に取り組むほか、日常の暮らしのなかで認知症の方を見守り、支える人「認知症サポーター」の養成を行う。
- 連 授産製品の販路拡大及び店舗や関連企業における就労体験や職場体験の受入協力
 【保健福祉部、教育庁】〈株）イトーヨーカ堂、（株）セブン-イレブン・ジャパン〉
 障がい者の自立支援に関して、授産製品の販路拡大に取り組むほか、各店舗において、道立高等養護学校や北海道障害者職業能力開発校からインターンシップの受け入れを行う。
- 連 授産製品の販路拡大・PR【保健福祉部】〈株）セイコーマート〉
 障がい者の自立支援に関して、ポイント交換用景品として授産製品を取扱い、販路拡大に取り組む。

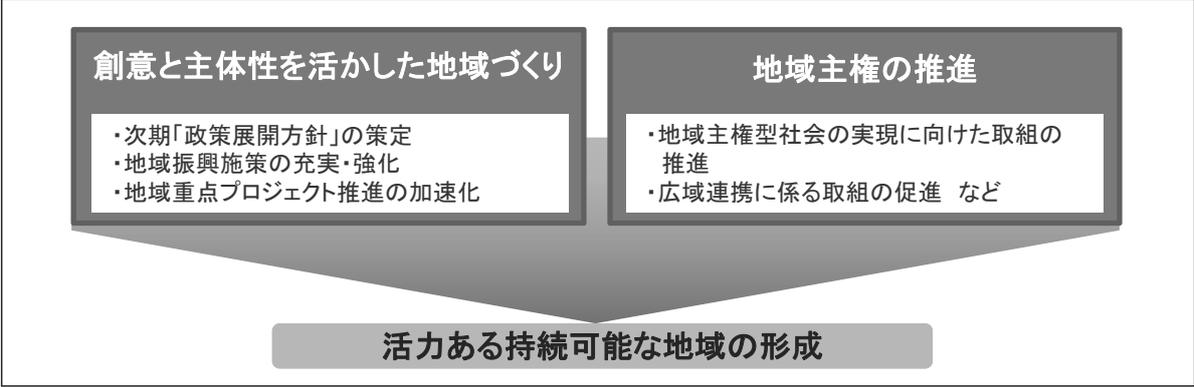
〈新たな支え合い・地域システムの実現〉

- **成熟社会総合フォーラム開催費【総合政策部】** 1,800千円
 高齢者も主役となり、様々な世代と支え合う地域社会の実現のため、医療や保健、福祉、産業、環境、まちづくりなど様々な視点から論議を重ね、活力ある高齢社会の姿やこれを支える地域経済のあり方などに関する提言をいただく。
- **新しい公共支援事業費【総合政策部】** 180,172千円
 公共的サービス等の新たな担い手となるNPO等の自立的活動を支援するため、「新しい公共支援基金」を活用したNPO等の活動基盤整備の支援、新しい公共モデル事業等を実施する。
- **地域力向上サポート事業費【総合政策部】** 1,837千円
 多様な主体が連携・協働して地域課題を解決していく「地域力」を向上させるため、地域住民や市町村などの主体的な取り組みに係る連絡・相談体制を定着させるとともに、主体間連携や広範囲での事業実施などを支援する。
- ◎ **「地域力」向上コミュニティ再生事業【石狩振興局】** 1,245千円
 市町村と連携し、高齢者が意欲的に能力を発揮できる環境の整備、住みかえ・空き家対策など地域のモデルとなり得る実践的な取組を行う。
- ◎ **特定非営利活動法人認定等促進事業費【環境生活部】** 965千円
 特定非営利活動促進法改正に伴うNPO等の自立的活動を支援するため、新たな制度内容の理解促進及び制度の適正化を図るための実態調査を実施する。
- ◎ **地域商業活性化総合対策事業費【経済部】** [再掲] 48,000千円
 地域商業の活性化に向けた市町村、商工団体、道民、事業者等の関係者が一体となって自主的に行う、モデル的な取組に対し支援を行う。
- 〔赤〕 **社会的企業への支援に向けた取組【経済部】** [再掲]
 地域経済の活性化及び雇用の担い手として期待されるNPO等の多様な事業者に対する支援として、全道各地域での支援体制の充実や支援施策の普及啓発を図る。

(3) 活力ある持続可能な地域づくり

活力ある持続可能な地域づくりに向けて、地域の創意と主体性を活かした取組を促進するため、地域づくり総合交付金により、地域の取組へのきめ細かな支援を行うとともに、次期「政策展開方針（H25～）」を策定し、地域の課題や特性に応じた地域ならではの視点を反映した地域振興に取り組みます。

また、地域のことは地域で決めることができる地域主権型社会の実現に向けた取組の推進を図るとともに、広域連携を進める地域の具体的な取組に対し、助言や情報提供などの支援を行うなど、広域連携に係る取組を促進し、地域主権を推進していきます。



平成24年度に実施する主な施策

〈創意と主体性を活かした地域づくり〉

計 次期「政策展開方針」の策定【総合政策部】

地域の特性や特色に応じて地域に根ざした政策を展開するため、平成25年度からスタートする次期「政策展開方針」を6つの連携地域ごとに策定する。

○ 地域連携推進費【総合政策部】10,401千円

地域の特性や特色に応じて地域に根ざした政策を展開するため、連携地域ごとに策定した「政策展開方針」の推進や次期「政策展開方針」の策定に向け、市町村長や地域の関係者が参画する「地域づくり連携会議」を開催し、地域づくりの方向や地域重点プロジェクトの検討などを行う。

◎ 連携地域別地域実態等調査分析事業【総合政策部】11,318千円

地域それぞれの個性や潜在力が最大限発揮できるよう、産業や保健・医療・福祉など分野ごとの現状、地域の強みや可能性などについてきめ細かく調査分析を行う。

○ 地域づくり総合交付金【総合政策部】4,003,443千円

北海道地域振興条例に掲げる、個性豊かで活力に満ち、人々が将来にわたり安心して暮らすことができる地域社会の実現を図るため、市町村等の地域の再生や活性化を目的とする創意あふれる取組を支援する。

○ 地域政策推進事業費【総合政策部】90,000千円

個性ある地域づくりを推進するため、振興局自らが地域と連携・協働のもと、地域に根ざした政策を企画・立案・実施する。

◎ 個性が輝く新たな地域づくり推進事業【総合政策部】60,000千円

個性が輝く新たな地域づくりのため、振興局が市町村やNPOなどと連携を図り、雇用の場を確保しながら、地域が持つ魅力や資源を活かした取組を実施する。

○ 集落対策促進事業費【総合政策部】1,261千円

集落機能の低下など集落における様々な問題の顕在化に対応するため、NPO、大学、企業等と連携しながら、具体的な取組方策を取りまとめるなど、市町村における集落対策の取組を支援する。

○ 特定地域政策推進事業費【総合政策部】1,678千円

条件不利地域の振興・発展を図るため、国の法律に基づき、過疎地域の自立促進、山村地域・半島地域の振興に向けた施策を推進する。

○ 安全・安心のための移住・二地域居住加速事業費【総合政策部】18,006千円

本道への移住や二地域居住の促進を図るため、一次産業分野などの就業支援を活用した取組の検討や、企業及び移住希望者を対象とする説明会などを実施する。

○ 北の大地への交流・定住促進事業費【総合政策部】1,603千円

本道への交流・定住を一層加速・定着させるため、地域の連携促進や全国組織等との連携を図る取組を実施する。

○ 「醸造用ぶどうと空知産ワインの振興」推進事業【空知総合振興局】1,924千円

空知産ワインのブランド化を図るため、ワイナリー等を総合的に支援するとともに、空知の食、景観、農業体験といった地域資源との連携により、札幌圏との交流拡大、地域経済の活性化を図る。

○ 後志景観ステップアップ事業【後志総合振興局】1,440千円

「羊蹄山麓景観広告ガイドライン」の活用を図るために、地域の街並み景観づくりに取り組むとともに、景観の阻害要因である廃屋や空き家を解消するためのルールづくりを促進する。

○ テッシーオーペツ流域への移住交流促進事業【上川総合振興局】1,503千円

テッシーオーペツ流域（天塩川流域）への移住交流の加速、交流人口の増大を図るため、流域の推進会議を開催するとともに、首都圏でのプロモーション活動の実施により、流域の魅力をPRする。

◎ 宗谷地域魅力UP事業【宗谷総合振興局】3,207千円

魅力ある地域づくりを進めるため、地域との連携・協働により、恵まれた地域資源を一層活用した地域実感イベントの開催や誘客促進事業など様々な取組を実施する。

○ とかち魅力発信推進事業【十勝総合振興局】3,921千円

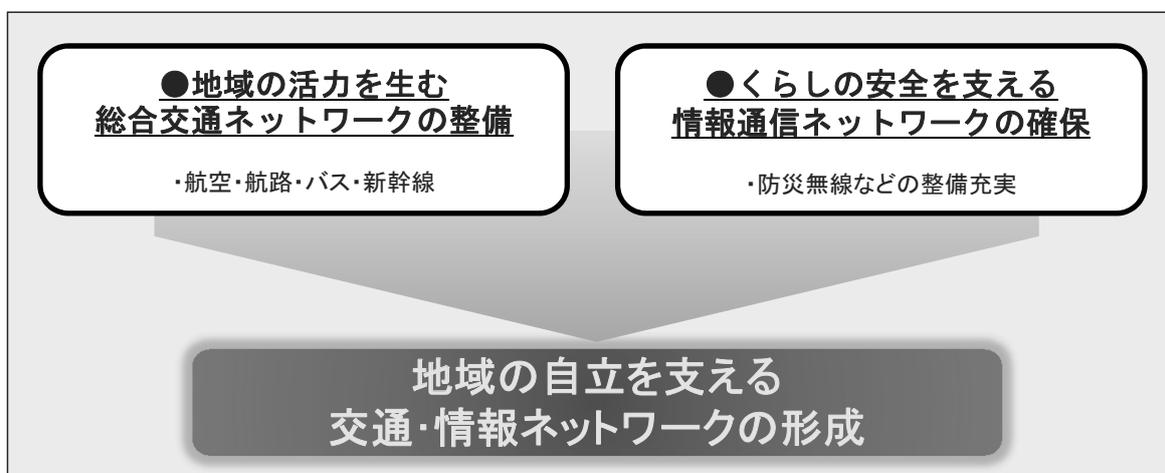
とかちの農業・食観光・環境の魅力を総合的にプロモーションするほか、グリーンツーリズムやエコツーリズムの普及を図ること等で交流人口の拡大や地域経済の活性化を図る。

- 赤 **よろず「出前講座」事業【根室振興局】**
管内の市町、地域住民団体等が行う、懇談会、フォーラム、勉強会、研修等に、振興局職員を講師、コーディネータ等として派遣する。
- 赤 **日高暮らし応援ナビ【日高振興局】**
二地域居住や交流居住、季節居住など日高暮らしに関する生活関連情報をホームページに掲載するほか、メール等も活用しながら、イベント情報や日高の旬な情報を発信する。

〈地域主権の推進〉

- **広域的な連携を活用した地域づくり促進事業費【総合政策部】2,517千円**
道内市町村が広域的連携による地域づくりを主体的に進められるよう、様々な課題に関する相談、助言、情報提供及び人材派遣を行うとともに、効果的な支援策のあり方について総合的に検討を行い、地域での具体的な取組の支援を行う。
- **地域主権推進事業費（道州制の推進）【総合政策部】4,257千円**
道州制に向けた取組を進めるため、「道州制特区」の提案や「道から市町村への権限移譲」の推進などの取組を行う。
- **構造改革特区・地域再生推進事業費【総合政策部】1,134千円**
地域の活性化や課題解決を図るため、国の「構造改革特区」、「地域再生」及び「総合特区」制度の活用に向けた検討などにより地域の主体的な取組を推進する。
- **夕張市財政再生支援対策費補助金【総合政策部】80,498千円**
夕張市の財政再生に向けた道の支援策として、夕張市が発行した再生振替特例債の利子負担の軽減を図るため、毎年度の利子償還額の一部について補助する。
- 赤 **道州制「地域意見交換会」等講師派遣事業【総合政策部】**
職員が各地域で行われる道民や経済界等の集会や研究会などに直接出向き、道州制について講演や意見交換を行う。
- 赤 **そらち「地域主権」出前講座【空知総合振興局】**
総合振興局が議会や学校、市・町政懇談会、団体の集会、会社の会議など地域で開催される様々な集会等に講師として出席し、地域主権に係る取組概要や最新情報等を講義形式でわかりやすく説明する。
- 赤 **地域主権に関する説明・意見交換への職員派遣【渡島総合振興局】**
地域主権の取り組みに関して、住民等の希望に応じて、渡島総合振興局管内を会場とする団体の会合・サークル・企業研修会などの様々な機会に職員を派遣し、講演や意見交換を行う。

(4) 地域の自立を支える交通・情報ネットワークの形成



地域において、安全・安心な生活を送るための交通基盤を整備するため、住民の足となるバス路線や離島航路、道内航空ネットワークの維持・確保に取り組むとともに、国内外の旅客を地域の活性化に結びつけるため、国際航空路線の誘致や新幹線の早期開業に向けた取組を進めます。

また、道・市町村を結ぶ防災無線などの情報通信に必要な災害等に備えたライフラインの確保に向けた整備を図ります。

平成24年度に実施する主な施策

〈地域の活力を生む総合交通ネットワークの整備〉

- **バス運行対策・利用促進費【総合政策部】** 1, 206, 586千円
 地域住民の日常生活に不可欠な生活交通路線を確保するため、国や市町村等との役割分担のもと、赤字バス路線の運行や、廃止バス路線の市町村等による代替運行の支援を行う。
- **定期航路維持対策費【建設部】** 77, 579千円
 離島住民の生活や通院等に必要不可欠な離島航路の維持・整備のため、離島航路事業者への支援を通じ、離島地域の振興、離島住民の民生の安定及び向上を図る。
- ◎ **国際海上輸送機能強化推進費【建設部】** [再掲] 1, 000千円
 国際海上輸送機能の強化に向け、ばら積み貨物船・LNG船の利用増、国際クルーズ船・外航フェリーの誘致などの各港湾管理者の取組を支援するとともに、各港湾管理者と連携した取組を行う。
- ◎ **航空ネットワーク形成推進費（道内空港運営のあり方検討事業費）【建設部】** 32, 137千円
 国管理空港の経営の上下一体化・民間への運営委託等の動向にあわせて、道内空港の運営のあり方についての検討を行う。
- ◎ **新千歳空港周辺地域航空機騒音影響調査【総合政策部】** [再掲] 10, 000千円
 新千歳空港の24時間運用拡大に向けた住宅防音対策に必要な基礎資料として、空港周辺地域の航空機騒音の実態等を調査する。
- ◎ **新千歳空港の深夜・早朝時間帯発着旅客便に係る利用者需要調査**
【総合政策部】 [再掲] 10, 011千円
 新千歳空港の深夜・早朝便発着枠拡大の提案に向け、利用者や事業所へのアンケート調査等を実施し、深夜・早朝便の潜在需要を把握する。
- **国際航空便誘致推進事業【建設部】** [再掲] 35, 000千円
 道内への国際航空路線を誘致するため、国際線需要に対応した受入体制の充実の促進や道管理空港における国際チャーター便の着陸料の全額免除を行う。
- **航空ネットワーク形成推進費（国際航空ネットワーク形成推進事業費）【建設部】** [再掲] 9, 796千円
 道内空港の国際化を推進するため、国際チャーター便の誘致などについての対策を検討するとともに、新千歳空港の国際拠点空港化のため、国際航空定期便の誘致、航空貨物や海外渡航需要の開発及び機能整備を図る。
- **北海道新幹線建設等促進費【総合政策部】** 11, 664千円
 北海道新幹線（新青森・新函館（仮称）間、札幌延伸）の早期開業に向けて、関係機関と密接に連携しながら、国への要請等を行う。
- ◎ **北海道新幹線札幌延伸開業効果波及・拡大方策検討等委託調査事業【総合政策部】** 38, 954千円
 北海道新幹線札幌延伸に伴う開業効果の波及や拡大を図るため、既開業地域における開業効果に関するデータの収集・分析や先進事例調査などを行うことにより、新幹線の開業効果を全道各地域に効果的に波及させるための方策を取りまとめるとともに、6連携地域におけるシンポジウム等の開催を通じて、新幹線開業による効果を活かした全道的な取組につなげるための気運の醸成を図る。
- ◎ **北海道新幹線開業対策促進事業【渡島総合振興局・檜山振興局】** 8, 040千円
 北海道新幹線の新青森・新函館（仮称）間の開業効果を道南地域全体に最大限波及させることを目的として、自治体、民間事業者及び一般住民の意識醸成と自発的な取組を促すための普及啓発及び調査を実施する。
- ◎ **北海道新幹線新函館（仮称）開業による北海道と東北との連携強化促進事業**
【総合政策部】 13, 196千円
 北海道新幹線の新函館（仮称）開業に向けて、北海道と東北地域との相互交流の一層の拡大を図るため、既開業地域の先進事例調査やシンポジウムの開催等により、両地域の連携強化に向けた今後の取組方策を検討する。

- **北海道新幹線開業を活かした地域づくり推進事業【渡島総合振興局・檜山振興局】** 1,479千円
北海道新幹線開業を見据え、関係機関が一体となって新幹線開業効果を広く道南全体に波及させるため、「道南地域実行計画」策定に向けた取組等を進める。

くらしの安全を支える情報通信ネットワークの確保

- ◎ **行政情報ネットワーク推進費（道庁行政情報ネットワーク再構成事業）**
【総合政策部】〔再掲〕61,972千円
災害に強い道庁情報通信基盤を整備するため、道庁行政情報ネットワークの再構成を図る。
- **通信管理費（北海道総合行政情報ネットワーク改修事業）**【総合政策部】〔再掲〕1,028,982千円
システムの老朽化や災害への対応を図るため、道と市町村を結ぶ「北海道総合行政情報ネットワーク（防災無線）」端末系の光回線化及び管理システムの更新整備を行う。
- ◎ **緊急時地域情報伝達システム検討事業【釧路総合振興局】** 395千円
管内市町村における津波等の緊急時の情報伝達方法に関して、今後、補完整備が望まれる情報伝達システムのあり方について調査検討を行う。